HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	企業集団と産業組織 (2)
Author(s)	小林, 好宏
Citation	北海道大學　經濟學研究, 26(4), 41-113
Issue Date	1976-11
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31356
Type	bulletin (article)
File Information	26(4)_P41-113.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

企業集団と産業組織 (2)

小林好宏

5. 企業集団の規模と構成

本章においては，企業集団が大きくなればなるほど効果的であるという性質をもつものか，あるいは，集団の最適規模が存在するか，という基本的な問題をとりあげる。[1] わが国においては，三井，三菱，住友という3大企業集団，あるいはこれに富士グループ，三和グループ，第一勧銀グループを加えた6大企業集団に，売上高，資産，雇用等の多くの割合が集中している。しかし，企業集団の実態をさらに詳細にみると，3大企業集団の場合には，上部のメンバーによって社長会が形成され，そのメンバーの下に系列の企業が存在するという重層的構造になっている。したがって集団上部メンバーだけで一つのグループとみるなら，そのグループの規模には限界があると考えられる。さらに考えられることは，集団形成の効果を発揮するには，構成メンバーの最適規模だけでなく，業種別の最適な構成がありうるということである。こうした問題点を分析するに際して，まず，わが国における企業集団の上部メンバー会社の実態（メンバー数，業種別構成）を検討しよう。

(1) 集団メンバーの構成とその変遷

5—1表は，昭和35年と45年における各企業集団の社長会企業を示している。三井系社長会は，35年当時，五日会と称して14社から成り，各社の常務以上で構成されている月曜会は，五日会に12社を加えた26社で構成されている。三菱系社長会は金曜会と称し，当時21社から成り立っていた。これに東京海上，明治生命，キリン麦酒，日本郵船を加えた社長懇談会もある。また住友系社長会は白水会と称して15社から成っている。45年についてみると，

5—1表　各企業集団の社長会企業（昭和35・45年）

三菱系社長会メンバー		住友系社長会メンバー	
昭和35年	昭和45年	昭和35年	昭和45年
（金曜会）21社	（金曜会）26社	（白水会）15社	（白水会）16社
三菱銀行	三菱銀行	住友銀行	住友銀行
三菱信託銀行	三菱信託銀行	住友信託銀行	住友信託銀行
三菱商事	東京海上火災	住友生命	住友生命
三菱造船	明治生命	住友海上火災	住友海上火災
新三菱重工	三菱商事	住友金属工業	住友金属工業
三菱日本重工	三菱重工業	住友石炭	住友石炭
三菱鉱業	三菱鉱業	住友金属鉱山	住友金属鉱山
三菱金属鉱業	三菱金属鉱業	住友電工	住友電工
三菱電機	三菱電機	日本電気	日本電気
三菱化成	三菱化成	住友化学	住友化学
旭硝子	旭硝子	日本板硝子	日本板硝子
三菱レイヨン	三菱レイヨン	住友機械	住友重機械
三菱鋼材	三菱製鋼	住友商事	住友商事
三菱製鋼	三菱石油	住友倉庫	住友倉庫
三菱石油	三菱製紙	住友不動産	住友不動産
三菱海運	三菱セメント		住友セメント
三菱製紙	三菱油化		
三菱セメント	三菱倉庫		
三菱油化	三菱地所		
三菱倉庫	麒麟麦酒		
三菱地所	日本郵船		
上記の他，次の4社を加えた社長懇談会がある	三菱化工機		
	日本光学		
	三菱樹脂		
東京海上火災	三菱江戸川化学		
明治生命	三菱モンサント		
キリン麦酒			
日本郵船			

〔出所〕　昭和35年……年報『系列の研究』(1960年）経済調査協会
　　昭和45年……週刊『東洋経済』11月24日号，昭和45年，東洋経済新報社

三井系社長会メンバー

昭和35年	昭和45年
(五日会) 14社	(二木会) 17社
三井銀行	三井銀行
三井信託銀行	三井信託銀行
三井生命	三井生命
大正海上火災	大正海上火災
三井物産	三井物産
三井鉱山	三井鉱山
三井化学	三井東圧化学
東洋高圧	東レ
東洋レーヨン	三井造船
三井造船	大阪商船三井船舶
三井船舶	三井金属鉱業
三井金属鉱業	三井倉庫
三井倉庫	三井不動産
三井不動産	三井石油化学
	北海道炭礦汽船
各社の常務以上で構成されている(月曜会)26社	日本製鋼所
	三機工業
上記五日会メンバー	
三井石油化学	(月曜会) 26社
北海道炭礦汽船	上記二木会メンバー
日本製鋼所	三井三池製作所
三機工業	三井精機
三池合成	三井農林
三井建設	昭和飛行機
三井農林	三井建設
三井精機	東食
昭和飛行機	東綿
東京食品	ゼネラル石油
東洋棉花	日本製粉
ゼネラル物産	

芙蓉系社長会メンバー

昭和45年
(芙蓉会) 29社
富士銀行
安田信託銀行
安田生命
安田火災海上
沖電気
キヤノン
呉羽化学
久保田鉄工
京浜急行
国策パルプ
サッポロビール
昭和電工
昭和海運
大成建設
東亜燃料
東武鉄道
東京建物
東邦レーヨン
日本鋼管
日産自動車
日本精工
日清紡績
日清製粉
日本冷蔵
日本セメント
日本油脂
日立製作所
丸紅飯田
横河電機

三井系は社長会を二木会と改め，17社で構成されているが，これに各社の常務以上で構成される月曜会がある。合計26社である。三菱系金曜会は26社となり，住友系白水会は16社，芙蓉グループは29社からなっている。

メンバーの構成の変化をみると，三井グループでは，三井化学，三井合成，東洋高圧が合併して三井東圧化学となったほか，三井石油化学が35年当時，五日会には加盟していなかったのが，45年には二木会の有力メンバーとなっている。三菱系金曜会は，同系内部で，三菱造船，新三菱重工，三菱日本重工の3社が合併，三菱重工業になった他，三菱海運と日本郵船が合併している。その他45年には，日本光学，三菱樹脂，三菱江戸川化学が加わっている。住友は，住友機械が浦河ドックと合併して住友重機械工業となった他，新たに住友セメントが白水会のメンバーに加わっている。このように，合併によって内部構成が変化していること，メンバーが減少した分だけ新たに昇格して社長会に加わったものがあることが特徴として指摘される。

5—2表は，最近の昭和48年，49年における企業集団のメンバー構成を示している。三井グループの二木会は49年現在加入企業23社，48年には東芝がメンバーに加わっていること，さらに49年には，トヨタ自動車が加わっていることが注目される。すなわち，三井グループは，金融保険が4社，商社，不動産，倉庫が3社で，これに対して重化学工業が弱体であったといわれ，主力企業は三井石油化学，日本製鋼所などであったが，これに東芝，トヨタが加わったといえる。三菱グループ金曜会は，全体で27社，金融機関は同様に4社であるが，メーカーに主力産業が多い。三菱重工業，三菱化工機，三菱電機，日本光学，三菱化成，旭硝子，麒麟麦酒等，重化学工業を中心とした基幹産業部門に含まれるものがメンバーを構成している。住友グループは，16社中，金融機関4社，商事，不動産，倉庫が3社，金属，鉱山，鉄鋼，電気機械と各産業にまたがっている。これに芙蓉グループを加えた大企業集団は銀行，総合商社を中軸にしているのに対し，他は，主力総合商社を含んでいないか，あるいは含んでいても他のグループにもまたがっている。4大企業集団の中でも芙蓉グループは，メンバー会社が多い。メンバーが多いとい

5—2表　各企業集団の社長会企業（昭和48・49年）

三井系（二木会）		三菱系（金曜会）	
昭和48年	昭和49年	昭和48年	昭和49年
（22社）	（23社）	（26社）	（27社）
三井銀行	三井銀行	三菱銀行	三菱銀行
三井信託銀行	三井信託銀行	三菱信託銀行	三菱信託銀行
三井生命	三井生命	明治生命	明治生命
大正海上火災	大正海上火災	東京海上火災	東京海上火災
三井物産	三井物産	三菱鉱業	三菱鉱業セメント
三井造船	三井造船	三菱石油	三菱石油
三井鉱山	三井鉱山	三菱金属鉱業	三菱金属鉱業
三井金属鉱業	三井金属鉱業	三菱製鋼	三菱製鋼
三井東圧化学	三井東圧化学	三菱重工業	三菱重工業
三井倉庫	三井倉庫	三菱化工機	三菱化工機
三井不動産	三井不動産	日本光学	日本光学
大阪商船三井船舶	大阪商船三井船舶	三菱電機	三菱電機
北海道炭礦汽船	北海道炭礦汽船	三菱化成	三菱化成
東レ	東レ	三菱瓦斯化学	三菱瓦斯化学
日本製鋼所	日本製鋼所	三菱樹脂	三菱樹脂
三機工業	三機工業	旭硝子	旭硝子
三井石油化学	三井石油化学	麒麟麦酒	麒麟麦酒
日本製粉	日本製粉	三菱レイヨン	三菱レイヨン
三井建設	三井建設	三菱製紙	三菱製紙
東京芝浦電気	東京芝浦電気	三菱商事	三菱商事
三越	三越	三菱地所	三菱地所
王子製紙	王子製紙	日本郵船	日本郵船
	トヨタ自動車工業	三菱倉庫	三菱倉庫
		三菱油化	三菱油化
		三菱セメント	＊三菱モンサント
		＊三菱モンサント	＊三菱自動車工業
			＊三菱アルミニウム

注：◎印は二つのグループに属している企業
　　※印は未上場会社である

出所：『企業系列総覧』週刊東洋経済臨時増刊，1973年版および1974年版，東洋経済新報社

三和系（三水会）	
昭和48年	昭和49年
（36社）	（36社）
三和銀行	三和銀行
東洋信託銀行	東洋信託銀行
宇部興産	宇部興産
大阪セメント	大阪セメント
大林組	大林組
関西ペイント	関西ペイント
京阪神急行電鉄	京阪神急行電鉄
◎神戸製鋼所	◎神戸製鋼所
ダイハツ工業	ダイハツ工業
高島屋	高島屋
帝人	帝人
徳山曹達	徳山曹達
東洋ゴム工業	東洋ゴム工業
中山製鋼所	中山製鋼所
◎日商岩井	◎日商岩井
◎日本通運	◎日本通運
◎日立製作所	◎日立製作所
日立造船	日立造船
丸善石油	丸善石油
山下新日本汽船	山下新日本汽船
ユニチカ	ユニチカ
岩崎通信機	岩崎通信機
岩谷産業	岩谷産業
新明和工業	新明和工業
積水化学	積水化学
	エヌ・テー・エヌ・
東洋ベアリング	東洋ベアリング
東洋建設	東洋建設
日綿実業	日綿実業
日立化成	日立化成
日立金属	日立金属
日立電線	日立電線
日本生命	日本生命
シャープ	シャープ
田辺製薬	田辺製薬
オリエントリース	オリエントリース
藤沢薬品工業	藤沢薬品工業

芙蓉系（芙蓉会）	
昭和48年	昭和49年
（29社）	（29社）
富士銀行	富士銀行
安田信託銀行	安田信託銀行
安田生命	安田生命
安田火災海上	安田火災海上
沖電気	沖電気
キャノン	キャノン
呉羽化学	呉羽化学
久保田鉄工	久保田鉄工
京浜急行電鉄	京浜急行電鉄
山陽国策パルプ	山陽国策パルプ
サッポロビール	サッポロビール
昭和電工	昭和電工
昭和海運	昭和海運
大成建設	大成建設
東亜燃料	東亜燃料
東武鉄道	東武鉄道
東京建物	東京建物
東邦レーヨン	東邦レーヨン
日本鋼管	日本鋼管
日産自動車	日産自動車
日本精工	日本精工
日清紡績	日清紡績
日清製粉	日清製粉
日本冷蔵	日本冷蔵
日本セメント	日本セメント
日本油脂	日本油脂
◎日立製作所	◎日立製作所
丸紅	丸紅
横河電機製作所	横河電機製作所

第一勧銀系	
昭和48年	昭和49年
(53社)	(61社)
	旧第一系
	(古河系三水会理事会社)
第一勧業銀行	第一勧業銀行
朝日生命	朝日生命
日本軽金属	日本軽金属
富士電機製造	富士電機製造
富士通	富士通
古河電気工業	古河電気工業
古河鉱業	古河鉱業
横浜ゴム	横浜ゴム
日本ゼオン	日本ゼオン
渋沢倉庫	渋沢倉庫
旭電化工業	旭電化工業
	(川崎系睦会)
川崎製鉄	川崎製鉄
川崎重工業	川崎重工業
川崎汽船	川崎汽船
明治乳業	*川崎商事
明治製菓	旧勧銀系15会社
明治製糖	第一勧業銀行
伊藤忠商事	本州製紙
◎日商岩井	電気化学工業
兼松江商	三共
西武鉄道	新潟鉄工所
◎日本通運	兼松江商
	◎日本通運
後楽園スタヂアム	後楽園スタヂアム
石川島播磨重工	日産火災海上
いすず自動車	*富国生命
新潟鉄工所	資生堂
荏原製作所	*西武百貨店
タクマ	日本勧業角丸証券
◎神戸製鋼所	日本コロムビア
神鋼電機	*電通

昭和48年	昭和49年
安川電機	その他主要会社
ゼネラル(電機)	明治乳業
旭化成工業	明治製菓
昭和石油	明治製糖
	伊藤忠商事
電気化学工業	◎日商岩井
志村化工	西武鉄道
本州製紙	石川島重磨重工
北越製紙	いすず自動車
清水建設	荏原製作所
間組	タクマ
佐藤工業	◎神戸製鋼所
安藤建設	神鋼電機
横河橋梁	安川電機
服部時計店	ゼネラル(電機)
旭光学工業	旭化成工業
日本楽器製造	昭和石油
ヤマハ発動機	志村化工
井関農機	北越製紙
日産農林工業	清水建設
森永乳業	間組
プリマハム	佐藤工業
三共	安藤建設
日本石油	横河橋梁
	服部時計店
	旭光学工業
	日本楽器製造
	ヤマハ発動機
	井関農機
	日産農林工業
	森永乳業
	プリマハム
	日本石油

住友系（白水会）	
昭和48年	昭和49年
（16社）	（16社）
住友銀行	住友銀行
住友信託銀行	住友信託銀行
住友生命	住友生命
住友海上火災	住友海上火災
住友石炭鉱業	住友石炭鉱業
住友金属鉱山	住友金属鉱山
住友金属工業	住友金属工業

昭和48年	昭和49年
住友電気工業	住友電気工業
住友重機械	住友重機械
日本電気	日本電気
住友化学	住友化学
日本板硝子	日本板硝子
住友セメント	住友セメント
住友商事	住友商事
住友倉庫	住友倉庫
住友不動産	住友不動産

うことは，それだけ結束力が弱いといえるであろう。したがって旧財閥系の企業集団といっても，三井，三菱，住友グループと芙蓉グループ，三和グループとは若干異なっている。

A型，B型のタイプ分けとの関連でいえば，三井，三菱，住友の3大企業集団は，社長会企業については完全にA型であり，その所属メンバー個々についてはB型企業集団の頂点にたっている。これに対して，第一勧銀グループの場合，旧第一系の主要メンバーである古河系集団を含んでいるが，古河系はそれ自体で統一の意思決定機関をもつグループであり，それがより大きな第一勧銀グループの中に包含されている。おなじように，三和グループも，内部に日立グループを含んでいる。したがって，三和グループと第一勧銀グループはB型と一部A型を複数含んだ企業集団である。第一勧銀の中には，川崎系，旧古河財閥系のような，三井，三菱よりは小規模な旧財閥系を含み，同時に，明治グループや西武グループのような企業集団も含んでいる。集団としては大きいが，逆に結束力は弱いといえる。たとえば，石川島播磨重工はいちおうこのグループに入っているが，同時に三井グループの東芝と業務提携をしており，密接につながっている。三和グループの三水会は36社と，所属企業は多い。その中で日立はB型の典型的な企業集団で，こういうグループを中に含みながら，グループを形成したものであり，前記3大財閥にくらべて結束力は弱いといえよう。1974年版企業集団表では，第一勧銀系の主

要会社について，旧第一系と旧勧銀系を分け，さらに旧第一系では古河系と川崎系に分けている。すなわち，旧川崎系と旧古河系という小規模財閥は第一系に属し，勧銀系は，三菱グループにおけるような基幹産業を含んでいないものの，多くの分野にまたがる業種を含んでいる。

注目すべきことは，二つのグループに属する企業があることで，日立製作所は芙蓉グループ，三和グループの両方に属し，日商岩井，日本通運は，三和グループと第一勧銀系の両方にまたがっている。芙蓉グループの場合，中核となる総合商社を含んでいないという意味で，3大財閥とは異なり，三和グループは日商岩井をいちおうグループメンバーとしているが，それは同時に第一勧銀系にも属している。ということは，日商岩井のこのグループにおける密着度の低さを示しているのであり，その意味で，三井，三菱，住友の3大企業集団と他のグループとに違いがある。

B型の巨大企業中心のグループは，たとえば日立グループ，トヨタグループ，といったものがあるが，日立についてみると，三和グループの中核企業に含まれており，トヨタは1974年の企業集団表では三井グループに加わっているが，それ以前には入っておらず，この意味でもA型とB型中心との違いが出ている。このようにみてくると，3大企業集団がもっとも集団としての結束力が強く，芙蓉グループがそれに次ぐ。これに対して三和グループ，第一勧銀グループは，未だ雑居集団の性格をもち，おそらく今後，結束力強化のための集団内再編成が予想される。

ここで重要な点は，社長会という統一の意思決定機関のメンバー数は限られており，社長会をもっていない三和，第一勧銀はグループのメンバー数が多いということである。もっとも，第一勧銀の場合も，この上部メンバーの下にさらに系列下の企業が多数存在することはいうまでもない。このような点を考慮すると，集団が最もその効果を発揮しうるような最適なメンバー数が理論上は考えられる。もちろんそれがただちにわが国の企業集団の実態に即しているというわけではないが，集団を理論的に分析する場合に当然，最適メンバー数という問題が一つの重要なテーマでありうる。

5—3表　企業集団構成メンバーの業種別分類　(1974年)

業種＼系列	三井グループ	三菱グループ	住友グループ	芙蓉グループ	三和グループ	第一勧銀グループ
鉱業	2(社)	—(社)	1(社)	—(社)	—(社)	—(社)
建設業	2	—	—	1	2	4
食料品	1	1	—	3	—	5
繊維業	1	1	—	2	2	1
パルプ・紙	1	1	—	1	—	2
化学工業	2	5	1	3	7	5
石油・石炭製品	—	1	—	1	1	2
ゴム製品	—	—	—	—	1	1
ガラス・土石製品	—	2	2	1	1	—
鉄鋼	1	1	1	1	3	2
非鉄金属	1	2	2	—	1	4
金属製品	—	—	—	—	—	1
機械	—	1	1	2	1	4
電気機器	1	1	1	3	3	6
輸送用機器	2	2	—	1	3	4
精密機器	—	1	—	1	—	1
その他製造業	—	—	—	—	—	2
商業	2	1	1	1	4	6
その他金融	—	—	—	—	1	—
証券	—	—	—	—	—	1
不動産	1	1	1	1	—	—
陸運業	—	—	—	2	2	2
海運業	1	1	—	1	1	1
倉庫・運輸関連業	1	1	1	—	—	1
サービス業	—	—	—	—	—	2
銀行	2	2	2	2	2	1
保険業	2	2	2	2	1	3

5—4表　企業集団構成メンバーの業種別分類　(1974年)

※印は未上場会社

業種＼系列	三井グループ	三菱グループ	住友グループ	芙蓉グループ	三和グループ	第一勧銀グループ
鉱業	三井鉱山，北海道炭礦汽船		住友石炭鉱業			
建設業	三井建設，三機工業			大成建設	大林組，東洋建設	清水建設，佐藤工業 安藤建設，間組
食料品	日本製粉	麒麟麦酒		日清製粉，日本冷蔵，サッポロビール		明治製糖，明治製菓 明治乳業，森永乳業 プリマハム
繊維業	東レ	三菱レイヨン		日清紡績，東邦レーヨン	ユニチカ，帝人	旭化成工業
パルプ・紙	王子製紙	三菱製紙		山陽国策パルプ		本州製紙，北越製紙
化学工業	三井東圧化学 三井石油化学	三菱化成工業，三菱瓦斯化学，三菱油化，三菱樹脂，※三菱モンサント化成	住友化学工業	昭和電工，呉羽化学工業，日本油脂	徳山曹達，積水化学，宇部興産，日立化成工業，藤沢薬品工業，田辺製薬，関西ペイント	日本ゼオン，資生堂 三共，旭電化工業，電気化学工業
石油・石炭製品		三菱石油		東亜燃料工業	丸善石油	昭和石油，日本石油
ゴム製品					東洋ゴム工業	横浜ゴム
ガラス・土石製品		旭硝子，三菱鉱業セメント	日本板硝子，住友セメント	日本セメント	大阪セメント	
鉄鋼	日本製鋼所	三菱製鋼	住友金属工業	日本鋼管	神戸製鋼所，中山製鋼所，日立金属	川崎製鉄，神戸製鋼所
非鉄金属	三井金属鉱業	三菱金属 ※三菱アルミニウム	住友金属鉱山，住友電気工業		日立電線	日本軽金属，古河鉱業，志村化工，古河電気鉱業
金属製品						横河橋梁製作所
機械		三菱化工機	住友重機械工業	久保田鉄工，日本精工	NTN東洋ベアリング	新潟鉄工所，タクマ 井関農機

						荏原製作所
電気機器	東京芝浦電機	三菱電機	日本電気	日立製作所，沖電気工業，横河電機製作所	日立製作所，シャープ，岩崎通信機	富士電機製造，富士通，神鋼電機，安川電機製作所，ゼネラル，日本コロムビア
輸送用機器	三井造船，トヨタ自動車工業	三菱重工業，※三菱自動車工業		日産自動車	日立造船，ダイハツ工業，新明和工業	川崎重工業，いすず自動車，石川島播磨重工業，ヤマハ発動機
精密機器		日本光学工業		キャノン		旭光学工業
その他製造業						日本楽器製造，日産農林工業
商業	三井物産，三越	三菱商事	住友商事	丸紅	日綿実業，日商岩井，岩谷産業，高島屋	伊藤忠商事，日商岩井，兼松江商，※川崎商事，服部時計店，※西武百貨店
その他金融					オリエントリース	
不動産業	三井不動産	三菱地所	住友不動産	東京建物		
陸運業				東武鉄道，京浜急行電鉄	阪急電鉄，日本通運	西武鉄道，日本通運
海運業	大阪商船三井船舶	日本郵船		昭和海運	山下新日本汽船	川崎汽船
倉庫・運輸関連業	三井倉庫	三菱倉庫	住友倉庫			渋沢倉庫
サービス業						後楽園スタヂアム ※電通
銀行	三井銀行，三井信託銀行	三菱銀行，三菱信託銀行	住友銀行，住友信託銀行	富士銀行，安田信託銀行	三和銀行，東洋信託銀行	第一勧業銀行
保険業	三井生命，大正海上火災	明治生命，東京海上火災	住友生命，住友海上火災	安田生命，安田火災海上	日本生命	朝日生命，※富国生命，日産火災海上
証券						日本勧業角丸証券

5—5表 系列別・業種配置一覧表

出　所：年報『系列の研究』1975年版，経済調査協会（1975年10月10日発行）
1.（　）内の数字は年間売上高
2. 会社名に〔　〕がついているのは系列関係が流動的なもの
3. 売上高合計欄（　）内の数字は会社名に〔　〕がついたものの合計で外数

（単位：100万円）

業種＼系列	三井	三菱	住友	富士	第一勧銀	三和	その他
1. 水産		日魯漁業 (109,584)		宝幸水産 (45,478)			極洋 (63,169) 日本水産 (169,383) 大洋漁業 (331,116) 報国水産 (13,864)
2. 鉱業	三井鉱山 (137,072) 北海道炭礦汽船 (26,554) 松島炭鉱 (7,640)		住友石炭鉱業 (11,288)				日鉄鉱業 (57,367) 帝国石油 (22,287) アラビア石油 (96,599)
3. 建設業	フジタ工業 (232,610) 〔長谷川工務店〕 (81,786) 三井建設 (208,038) 日本国土開発 (62,673) 大都工業 (29,157) 三機工業 (80,575) 日本揮発油 (64,837) 東洋電機通信工業 (18,524) 〔太平電業〕 (26,855)	不動建設 (82,929) 勝村建設 (24,690) 中野組 (29,893) 戸田建設 (204,573) 日本通信建設 (39,623) 高砂熱学工業 (44,390)	富士工 (29,133) 鹿島建設 (511,239) 大末建設 (60,346) 大豊建設 (32,697) 住友建設 (89,913) 〔前田建設工業〕 (111,884) 浅沼組 (74,244) 熊谷組 (298,197) 小松建設工業 (36,578)	大成建設 (554,298) 飛島建設 (120,054) 松井建設 (31,934) 鉄建建設 (78,339) 西松建設 (120,876) 東鉄工業 (24,237) 東亜建設工業 (88,316) 五洋建設 (130,066) 大成道路 (39,006)	清水建設 (469,766) 佐藤工業 (158,763) 安藤建設 (68,316) 日産建設 (69,626) 間組 (226,822) 日本道路 (45,180)	大林組 (490,928) 東洋建設 (62,356) 大林道路 (21,294) 殖産住宅相互 (150,109) 積水ハウス (165,992) 三晃金属工業 (27,191)	太平工業 (57,551) 佐田建設 (21,262) 岡崎工業 (61,455) 奥村組 (107,908) 小田急建設 (23,844) 大日本土木 (60,907) 真柄建設 (32,200) 東海興業 (63,369) 東急建設 (144,042) 日本舗道 (92,564) 東亜道路工業 (28,272) 前田道路 (37,955) 青木設建 (71,339) 佐伯建設工業 (36,587)

業種＼系列	三井	三菱	住友	富士	第一勧銀	三和	その他
3. 建設業			若築建設 (43,228) 巴組鉄工所 (24,553) ナショナル住宅建材 (40,483) 大和ハウス工業 (160,421) 〔協和電設〕 (50,117)	大明電話工業 (24,640) 日本電設工業 (41,310)			ライト工業 (17,578) 中国電気工業 (66,793) 関東電気工業 (102,136) 近畿電気工事 (100,325) 東海電気工業 (64,035) 九州電気工事 (49,563) 中外炉工業 (18,070) 日立プラント建設 (65,845)
.4 食料品	日本製粉 (65,950) 協同飼料 (58,534) 台糖 (52,886) 三井製糖 (73,218)	日本農産工業 (123,209) 〔大日本製糖〕 (42,823) 森永製菓 (89,608) 〔森永乳業〕 (160,828) 麒麟麦酒 (477,702) 養命酒製造 (7,915) 三楽オーシャン (27,593) 中京コカ・コーラボトリング (20,167) 日清製油 (92,155) キッコーマン醤油 (74,954)	昭和産業 (91,225) 丸大食品 (33,153) 朝日麦酒 (127,695) 東洋醸造 (31,718) 吉原製油 (57,973) 〔キューピー〕 (47,045) ハウス食品工業 (33,223)	日清製粉 (160,347) 日本配合飼料 (67,587) 東洋製糖 (15,802) 中村屋 (19,385) 山崎製パン (53,368) 伊藤ハム栄養食品 (98,046) サッポロビール (167,038) 〔宝酒造〕 (36,624) 日本冷蔵 (133,954)	明治製糖 (44,671) 明治製菓 (118,040) 第一屋製パン (23,725) 明治乳業 (175,462)	江崎グリコ (57,083) 日華製油 (18,240)	日本甜菜製糖 (44,423) 名糖産業 (7,414) 不二家 (63,288) 雪印乳業 (235,364) プリマハム (92,516) 日本ハム (109,052) 林兼産業 (38,036) 合同酒精 (16,152) カルピス食品工業 (58,584) 豊年製油 (77,547) 日清食品 (45,825) 東洋水産 (43,641)

業種＼系列	三井	三菱	住友	富士	第一勧銀	三和	その他
4. 食料品		味の素 (235,294)					
5. 繊維	鐘紡 (392,915) 〔倉敷紡績〕 (116,695) 大東紡織 (35,295) 東レ (384,582) 内外編物 (29,191) 厚木ナイロン工業 (42,725) 共和レザー (19,507)	グンゼ (77,609) 東洋紡績 (311,648) 富士紡績 (93,774) 三菱レイヨン (187,821) 芦森工業 (7,301) ワコール (34,865)	神戸生絲 (18,712) 川島織物 (18,711) 帝国産業 (35,502) 大同毛織 (12,033) 旭化成工業 (433,137) セーレン (14,838)	片倉工業 (39,648) 日清紡績 (112,976) 日本毛織 (58,680) 帝国繊維 (16,539) 東邦レーヨン (71,077) ダイニック (19,501)	日本フェルト (6,284) 市川毛織 (7,287)	ユニチカ (262,723) 大和紡績 (80,864) 東亜紡織 (42,527) 帝人 (332,187) 福助 (47,102)	神栄 (64,240) 敷島紡績 (61,579) 日東紡績 (83,832) オーミケンシ (57,462) 御幸毛織 (10,678) クラレ (178,882) 酒伊繊維工業 (40,305) 日本レース (11,349) 日東製網 (6,366)
6. パルプ・紙	〔興人〕 (70,058) 王子製紙 (190,338) 本州製紙 (170,074) 十条製紙 (179,397) 高崎製紙 (32,303) 日本加工製紙 (26,967)	東海パルプ (47,552) 三菱製紙 (89,991)	神崎製紙 (61,675) 大昭和製紙 (139,558) 巴川製紙所 (21,390) 摂津板紙 (39,841) レンゴー (129,091)	山陽国策パルプ (179,695) 日本紙業 (33,168)	北越製紙 (46,815)		日本パルプ工業 (67,954) 中越パルプ工業 (40,673) 中央板紙 (18,137)
7. 化学工業	三井東圧化学 (277,801) セントラル硝子 (72,682) 東亜合成化学工業 (49,380) 電気化学工業 (113,231) 揖斐川電気工業	日東化学工業 (48,320) 東北肥料 (27,196) 日本化成 (31,356) 三菱化成工業 (438,996) 関東電化工業	住友化学工業 (426,357) 製鉄化学工業 (27,224) 大同酸素 (13,840) 住友ベークライト (64,371) 旭有機材工業	昭和電工 (295,782) 呉羽化学工業 (49,951) 日本酸素 (45,075) 日本パーカライジング (13,906)	日本ゼオン (78,946) 旭電化工業 (45,770) 東亜ペイント (16,189)	徳山曹達 (76,920) 大阪曹達 (15,938) 〔積水化学工業〕 (182,796) 宇部興産 (259,611) 関西ペイント	チッソ (60,699) 日産化学工業 (70,910) ラサ工業 (15,903) 石原産業 (39,587) 日本曹達 (50,832) 東洋曹達工業 (100,732) 新興社 (23,764)

業種＼系列	三井	三菱	住友	富士	第一勧銀	三和	その他
7. 化学工業	(25,862) 鐘淵化学工業 (105,508) 三井石油化学工業 (146,302) ダイセル (73,694) 富士写真フイルム (161,912)	(18,068) 信越化学工業 (76,103) 日本カーバイド工業 (21,514) 堺化学工業 (26,258) 〔大阪酸素工業〕 (17,552) 東洋酸素 (7,669) 日本化学工業 (25,284) 大陽酸素 (21,964) 三菱瓦斯化学工業 (101,742) 三菱油化 (202,530) 日本合成化学工業 (32,724) 三菱樹脂 (57,255) 日本化薬 (49,120) ミヨシ油脂 (27,478) ライオン油脂 (85,668) 大日本塗料 (48,690) 大日本インキ化学工業 (106,978) 小西六写真工業 (64,853)	(16,627) 大倉工業 (37,198) 〔花王石鹸〕 (139,134) 日本ペイント (49,801)	大日精化工業 (34,521) ニチバン (16,886) 日本カーリット (7,832) 日本油脂 (65,901) 第一工業製薬業 (23,338)		(61,885) 東洋インキ製造 (66,793)	日本触媒化学工業 (45,051) 保土谷化学工業 (21,754) 日本合成ゴム (86,265) 協和醗酵工業 (99,350) タキロン (26,900) 東洋化学 (13,859) 理研ビニール工業 (12,703) 日立化成工業 (107,798) ライオン歯磨 (56,261) 資生堂 (167,243) 高砂香料工業 (32,647)

業種＼系列	三井	三菱	住友	富士	第一勧銀	三和	その他
8. 医薬品	三共 (80,420) 富山化学工業 (16,578) 〔小野薬品工業〕 (10,893)	日本新薬 (18,310)	武田薬品工業 (253,175) 山之内製薬 (40,212) 第一製薬 (40,979) 大日本製薬 (25,962) 塩野義製薬 (80,196) 吉富製薬 (25,600) 中外製薬 (31,251)	東京田辺製薬 (12,855)	万有製薬 (38,713)	田辺製薬 (68,946) 藤沢薬品工業 (59,824) エスエス製薬 (13,665)	カネボウ中滝製薬 (2,335) 科研化学 (11,687) ミドリ十字 (13,055) エーザイ (45,003) ロート製薬 (7,585) 久光製薬 (7,546) 大正製薬 (42,322)
9. 石油	興亜石油 (242,700)	三菱石油 (526,708)		〔日本石油〕 (1,243,063) 東亜燃料工業 (336,681)	昭和石油 (326,186)	丸善石油 (628,739)	大協石油 (301,342) 東亜石油 (228,127) 富士興産 (99,636) 日瀝化学工業 (10,345)
10. ゴム製品		〔バンドー化学〕 (28,349)	ブリジストンタイヤ (261,958)	岡本理研ゴム (37,188) 興国化学工業 (92,883)	横浜ゴム (107,058)	〔東洋ゴム工業〕 (66,253) 三ツ星ベルト (32,209)	
11. ガラス・土石製品	東芝セラミックス (19,150) 小野田セメント (135,038)	旭硝子 (222,838) 山村硝子 (27,014) 三菱鉱業セメント (147,409) 東海電極製造 (21,987) 日本陶器 (30,631) 東陶機器 (90,862) 日本碍子 (65,127)	日本板硝子 (69,910) 住友セメント (80,799) 〔協和カーボン〕 (3,663) 品川白煉瓦 (52,144) 日本アスベスト (39,209)	石塚硝子 (18,970) 日本セメント (90,389) 第一セメント (7,574) 日本エタニットパイプ (8,098) 日本ヒューム管 (16,475) 大同コンクリート工業 (17,793)		保谷硝子 (27,099) 大阪セメント (46,751) 日本コンクリート工業 (25,300)	淡陶 (13,919) 黒崎窯業 (38,936) 東京窯業 (15,227)

業種＼系列	三井	三菱	住友	富士	第一勧銀	三和	その他
11. ガラス・土石製品		日本特殊陶業 (22,134) 伊奈製陶 (43,381)		日本カーボン (13,910) 朝日石綿工業 (35,703)			
12. 鉄鋼	愛知製鋼 (62,978) 日本製鋼所 (89,121)	三菱製鋼 (60,411)	住友金属工業 (862,278) 日本パイプ製造 (22,342) 日本ステンレス (57,629) 関東特殊製鋼 (13,858)	日本鋼管 (1,018,359) 吾嬬製鋼所 (41,425) 東伸製鋼 (106,433) 淀川製鋼所 (47,986) 日本金属 (25,118) 日本電工 (36,158) 栗本鉄工所 (80,064)	川崎製鉄 (707,949) 日本砂鉄鋼業 (41,660) 日本重化学工業 (57,667)	神戸製鋼所 (724,938) 日新製鋼 (248,776) 中山製鋼所 (84,879)	新日本製鉄 (2,097,132) 大阪製鋼 (36,598) 大和工業 (20,526) 東京鉄鋼 (23,879) 東海鋼業 (37,671) 東洋鋼板 (48,105) 大同鋼板 (35,700) 丸一鋼管 (57,792) 大同製鋼 (139,569) 日本高周波鋼業 (24,397) 日本金属工業 (67,514) 日本治金工業 (81,324) 日立金属 (144,088) 太平洋金属 (59,108) 矢作製鉄 (12,049)
13. 非鉄金属	三井金属鉱業 (236,825) 〔日本鉱業〕 (559,428) 志村化工 (17,951)	東邦亜鉛 (69,400) 三菱金属 (242,318) 玉川機械金属 (30,911) リヨービ (33,196)	住友金属鉱山 (195,911) 東洋アルミニウム (16,942) 住友軽金属工業 (93,711)	昭和アルミニウム (67,494)	日本軽金属 (97,201) 古河鉱業 (86,623)		同和鉱業 (128,176)
14. 電線・電纜	藤倉電線 (99,752)	大日日本電線 (95,314)	住友電気工業 (258,690)		古河電気工業 (274,666)		昭和電線電纜 (101,942) 東京特殊電線 (21,641) タツタ電線

業種＼系列	三井	三菱	住友	富士	第一勧銀	三和	その他
14. 電線・電纜							(45,549) 日立電線 (158,109)
15. 金属製品	東洋製缶 (159,611)	宮崎鉄工所 (16,054) 日本建鉄 (21,435) 東京プレス工業 (15,313)	三協アルミニウム (70,370)	松尾橋梁 (13,264)	横河橋梁製作所 (18,626) 日軽アルミ (67,075)	中国工業 (18,646)	北海製缶 (21,565) 不二サッシ工業 (77,376) 三和シャッター工業 (30,864) 川田工業 (12,825) 日工 (17,875) 東京製鋼 (32,722) 日本発条 (45,336)
16. 機械	東芝機械 (43,116) 日立精機 (19,267) 東芝タンガロイ (11,881) 豊田自動機械製作所 (126,125) 豊田工機 (27,566) 〔石川製作所〕 (11,086) 椿本チェイン (42,554) リッカー (44,251)	牧野フライス製作所 (10,206) 三菱化工機 (40,038) 新東工業 (17,349) 千代田化工建設 (214,069) 〔トーヨーカネツ〕 (26,334) 日本ピストンリング (18,392)	日本スピンドル製造 (19,912) 小松製作所 (290,286) 住友重機械工業 (204,932) 〔久保田鉄工〕 (336,021) 住友精密工業 (11,746) ダイキン工業 (90,913) 木村化工機 (8,437) 光洋精工 (99,933)	遠州製作 (15,128) 共立 (9,589) 〔北山鉄工所〕 (17,604) 東京機械製作所 (7,846) 〔石井鉄工所〕 (10,564) 〔加藤製作所〕 (34,993) 東京重機工業 (42,824) 日本精工 (95,037)	新潟鉄工所 (103,968) タクマ (35,770) 〔アマダ〕 (33,462) 〔オーエム製作所〕 (10,558) 井関農機 (37,043) 日機装 (20,234) 大福機工 (21,404)	帝人製機 (22,654) 月島機械 (22,280) 荏原製作所 (83,177) 東洋運搬機 (42,740) 〔油研工業〕 (11,221) エヌ・テー・エヌ・東洋ベアリング (98,423)	ヂーゼル機器 (50,041) 津上 (7,866) 池貝鉄工 (19,661) 大隈鉄工所 (14,901) ワシノ機械 (18,080) アイダエンジニアリング (17,220) 豊和工業 (32,558) 大阪機工 (18,876) 豊和産業 (12,606) 津田駒工業 (13,783) 油谷重工 (19,527) 栗田工業 (35,200) 大同工業 (20,445) 岩田塗装機工業 (10,770) 多田野鉄工所 (26,444) フジテック (11,551) 日本エヌ・シー・アール (54,691)

業種＼系列	三井	三菱	住友	富士	第一勧銀	三和	その他
16. 機械							アマノ (10,856) 三共電器 (23,287) 蛇の目ミシン工業 (48,798) ブラザー工業 (76,836) 理研タイピストンリング工業 (28,776) 不二越 (57,610) 日本ミネチュアベアリング (11,729) 日本トムソン (7,957)
17. 電気機器	東京芝浦電気 (822,948) 東京電気 (47,988) 芝浦製作所 (20,195) 高圧製作所 (27,203) 国際電気 (15,762)	三菱電機 (623,843) 立石電機 (91,000) 京三製作所 (17,831) ホーチキ (10,663) 〔山水電機〕 (19,811) 赤井電機 (21,622)	明電舎 (64,634) 日本電気精器 (13,312) 松下冷機 (84,742) 松下精工 (45,459) 大阪変圧器 (30,936)	〔日立製作所〕 (1,099,234) オリジン電気 (12,015) 沖電気工業 (116,975) 田村電機製作所 (22,279) 日本信号 (17,064)	富士電機製造 (189,130) 安川電機製作所 (55,938) 神鋼電機 (49,752) 富士通 (231,039) 日本無線 (27,282)	〔日立工機〕 (31,684) 東洋電機製造 (17,589) 岩崎通信機 (34,413)	マキタ電機製作所 (27,328) サンケン電気 (13,874) ゼネラル (55,198) トリオ (26,947) クラウン (10,760) 新電元工業 (15,337) 沢藤電機 (9,046) 東光電気 (6,326) 新神戸電機 (22,652) 京都セラミック (25,258)

(2) メンバーの業種別構成

集団が所属メンバーに対してその効果を発揮するためには，企業数が適当な数であるのみならず，業種の構成も最適なものが理論上考えられるであろう。たとえば，高度成長期に重化学工業化が急速に進展した際，重化学工業部門を含む三菱グループはその地位を高めた。もし鉱山部門のみに特化したグループがあれば，多分そのグループは衰退したであろう。したがって集団としての多角化は，単に多角化しているだけでなく，成長産業を多く含むことがグループとしての効果を発揮する条件である。それと同時に，かつて宮崎義一教授が「外部経済の内部化」と呼んだように集団内企業の活動によって発生した需要の波及効果を集団内部に吸収することも，集団全体としての利益に資する[2)]。これもあるていどの部門の多様化を要求する。

5—3表は，各集団ごとのメンバーの業種別構成を示している。これによると，4大集団とも，銀行，保険それぞれ2社づつ，三和は銀行が2社，保険が1社であるが，三井グループは金属製品，機械が欠けている他，精密機械，ガラス，土石製品も欠けており，重化学工業等のメーカーにおいて，やや手薄であるのに対し，三菱グループは化学工業に5社，ガラス・土石には2社加わっており，重化学工業に強い。住友グループは輸送用機械がないが，鉄鋼，非鉄金属，機械，電気機器と主要産業にまんべんなく配置されている。芙蓉グループや三和グループは，グループ内企業数自体が数多いので，前記3グループと数の上で比較することはあまり意味がない。5—4表は，各グループメンバー会社の業種別分類表である。これによってみるなら，所属企業のうち大規模メーカーが三菱に多く，住友も，数は少ないが，有力企業が各業種に分布していることがよくわかる。

このことは，社長会企業だけでなく，その下の各系列下の企業を業種別に分類してみると，いっそうはっきりする。5—5表は，社長会企業を含む各系列別業種別配置を示したものである。これによると，化学工業は三菱系が断然多いが，医薬品になると住友系が有力であり，ガラス・土石製品は，三

菱が旭硝子，東陶機器などの有力企業を含んでいるのに対し，住友は日本板ガラス，住友セメントを含んでいる。鉄鋼は，住友グループの住友金属と富士グループの日本鋼管がめだっている。非鉄金属においても，住友が有力である。機械においては，住友が有力企業をかかえており，電気機器では数の上では住友グループが断然多い。造船，自動車では，三菱が有力である。このようにみると社長会企業の数は少ないが，住友は機械，金属，電気機器等で多くの企業を系列下におさめており，三井はメーカーにおいてやや遅れをとっている。三菱は重工業，化学工業において，多くの企業を系列におさめている。というように色分けすることが可能である。

(4)　集団の最適規模――クラブ理論の応用――

企業集団を情報クラブとして分析したのは今井賢一氏である。集団の機能や，個々の構成メンバーにとっての集団のもたらす効用を最大にするようなクラブメンバーの最適数が理論上は存在する。クラブの理論を，企業間関係に導入する着想は，今井氏がすでに石油精製業の産業組織を分析する際に行なっている。[3)]

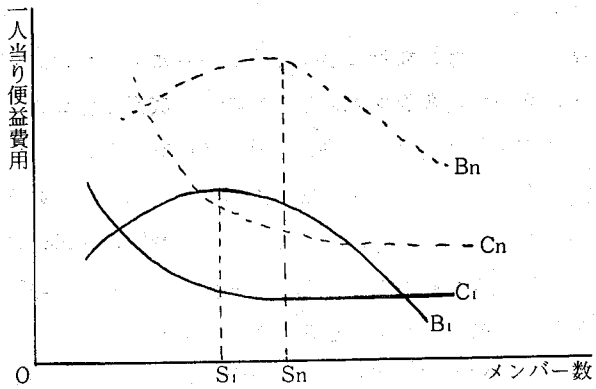
さて，一般的に考えると，あるグループがあった場合に，そのメンバー数について，メンバーの効用を最大にするような最適値があることは容易に想像しうるところである。企業集団についていうならば，メンバー数が増加するほど，結束力が弱まる。したがって結束力という点ではある範囲にとどまることが望まれる。他方，集団形成のメリットは，ある程度の数があってはじめて発揮されるであろうし，数が増加するにすれて，そのメリットも増すという面がある。しかし，個別企業にとって，そのメリットを吸収する効用は，必ずしも数が多くなるほど高まるというものではない。したがって，どこかに最適企業数が存在する筈だ，ということになる。

ブキャナンによって示されたクラブの理論は，周知のように，テニスクラブとかゴルフクラブのような，準公共財的な財サービスについて，それを利用する個々のメンバーにとって効用を最大にするような最適メンバー数を求

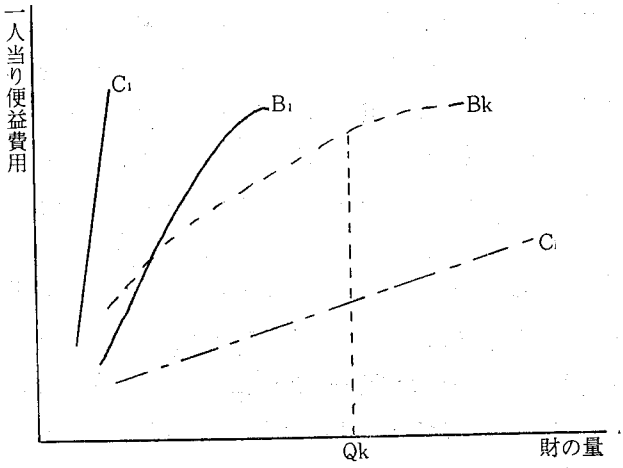
めたものである。[4)]

しかし最適メンバー数の議論は個々のメンバーにとっての効用最大をもたらすパレートの意味での最適を求めると同時に，集団の指導者の立場からみて，集団の結束力を強めて集団の機能を最大限発揮するような最適企業数の議論もある。後者は，グループを1個の主体としてみたときの最適構成メンバー数の問題であるということができる。もし，集団の指導者の立場からみて，集団全体の売上高を最大にすることを目的とした場合，集団のメンバー数が多いほどその目的はよりよく達成できるであろう。ただし，メンバー数が増大するにつれて結束力が弱まることが考えられる。したがって，メンバーの増大に比例してその目的も達成されるとは必ずしもいえないかもしれない。しかし，宮崎教授が述べたような需要の波及を内部に吸収するという意味での「外部効果の内部化」は，集団がある程度の結束を保ち，集団内企業同士の優先的取引関係がある限り，あるていどメンバー数が増大するほどその効果を発揮する。しかし，実際には上部メンバーは限られている。したがって，一方でメンバー数が増加するほど集団の目的をよりよく達成するという側面をもちながら，他方ではメンバー数を制約する要因も働らいていると考えられる。その要因は，一般的にはコストで表現できるが，クラブ理論の場合はクラブが提供する財が準公共財的性格をもち，利用するメンバーが増加するほど混雑現象が発生して，その財の効用が低下するということでも説明される。宮崎教授のいう外部効果の内部化は，メンバー拡大による効用を低下させるということが少なく，要は結束をいかに保つか，という点にかかっている。これに対してクラブ理論からの接近では，構成メンバーにとってベネフィットとコストの差を最大にするような最適点を求めるということになる。ここでは，さしあたり，クラブ理論の方法から接近してみよう。

さて，個々の所属メンバーが最適化行動をしている場合，パレート最適をもたらすような最適メンバー数を見出す問題は，ブキャナンによって示されたが，これをグラフを用いて簡単に示すと次のように説明される。5—1図は横軸にクラブのメンバー数を，縦軸に一人当り便益，および費用をとって



5—1図



5—2図

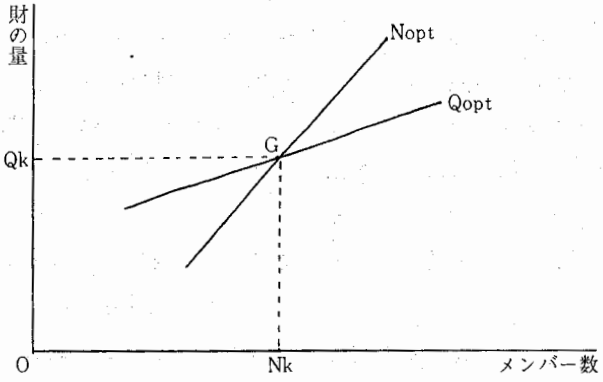
いる。ある一定のクラブ財のキャパシティのもとで，メンバーが増すにつれて，一人当りの便益はある点から低下する。他方，一人当りのコスト（たとえばクラブの会費）は，メンバーが増大するほど低下する。したがって便益曲線 B_1，費用曲線 C_1が描け，B_1—C_1の最大になる S_1 が，最適メンバー数である。クラブ施設の能力が増加するにつれて，B，C曲線はともに右上にシ

フトする。したがって，最適メンバー数は，たとえば S_n になる。

次に，クラブが提供する財の量と個人が受けとる便益，費用の関係をみると，5—2図のように示される。縦軸は一人当り便益と費用，横軸はクラブのキャパシティないしはクラブが提供する財サービスの量を測っている。したがってこの図は，クラブ財の供給量の変化にともなって，メンバー一人当りの便益と費用がどう変化するかを示している。メンバーが一人であるならば，コストが常に便益を上回ると考えられる。クラブ財の性質からいってメンバーが何人かであってはじめて便益がコストを上回る。B_1，C_1はメンバーが一人のときの便益曲線，費用曲線であり，B_K，C_K は，メンバーがK人のときの便益曲線，費用曲線である。B_K—C_Kが最大になる財の水準はQ_Kである。

この二つのグラフを一つにまとめたのが5—3図である。横軸にメンバー数，縦軸に財の量をとっている。Nopt は，財の量に応ずる最適メンバー数である。他方，Qopt は，メンバー数に応ずる最適産出量水準である。したがってクラブ財の水準とメンバー数の水準の組み合わせの最適値は，両曲線の交点で決まる。産出量水準は Q_K，メンバー数は N_K で最適である。

以上がブキャナンのクラブの理論である。これを企業集団にあてはめて分析を行なってみよう。クラブ理論の場合，クラブがメンバーに提供する財は，



5—3図

共同利用施設という性質をもっている。すなわち，もともとクラブ理論は，私的財と公共財の中間のケースについて適用されているのであり，それは，テニスクラブや水泳クラブのように，準公共財的共同利用施設を会員制度で利用する場合にあてはまる。したがって企業集団にこれを適用する場合，集団がメンバーに対して共通にもたらす利益は，情報のような公共財的性格をもつものに限定すると，比較的よくあてはまる。しかし，集団がメンバーにもたらす便益にはいろいろある。これについてはすでに前号で各種のコスト節約効果として説明した。すなわち，情報コスト，経営コスト，資金コスト等がそれである。しかし，この他に，もっとこまかくみて行くと他のコスト節約がある。集団内企業同士の取引が行なわれるならば，それは取引コストないしは競争のコストを節約するし，また安定取引先の確保は，不確実性のコストを減少させる。これと密接な関係にあるのは，すでに述べたように，かつて宮崎教授が外部経済の内部化と呼んだものであり，たとえば集団内企業が発注する中間財を同一企業集団内企業が供給するという場合，需要の波及効果を内部に吸収するということになる。この意味で外部経済の内部化という表現をされているのであるが，宮崎教授の場合，集団が自ら発生した要因を自らの内部に吸収させるというところに，集団全体からみたそれ自身の拡大の根拠を認め，重視している。しかし，これと同様のことは集団を構成する個々の企業からみても，たしかに利益となるであろう。集団内の企業が増えることは，当該企業と取引関係を結ぶ企業が集団内に存在することになり，それは取引の安定性をもたらす。すなわち，競争のコストあるいは不確実性のコストを減少させる。このようなコスト節約は，単に企業数だけではなく，集団内の業種別構成が多様化するほど，集団内取引の可能性は大きくなる，と考えることができるであろう。

もちろん，これらの利益は，集団を構成する各企業ごとに異なる。水泳クラブやゴルフクラブであればメンバー各人に同一の利益をもたらすが，集団の場合，たとえば，自動車業が集団内に存在することは，ゴム，タイヤ，鉄鋼等関連企業にとってはきわめて大きな利益をもたらすが，関連性の稀薄な

企業にとっては利益は少ない。したがって，メンバーにとっての便益は，あくまでも平均的な便益である。では，コストのほうはどうか。クラブの理論では，単純に言ってクラブ財の供給量に応じて総費用が決まり，メンバー数で割ると，一人当りコストがはじき出される。しかし集団形成の場合，その便益をつくり出すためのコストというものはいかなるものであるかが把握しにくい。こうした点を考慮して，集団の最適企業数の問題にアプローチするために，集団のもたらす便益は何か，逆に集団に所属するために要するコストは何かをいちおう整理しておこう。まず，集団のもたらす利益は需要側の要因と費用側の要因の二つに分けることができる。それを表にすると次のようになるだろう。

集団のもたらす利益

1. 需要側の要因	イ，市場支配力を通ずる価格形成 ロ，相互取引による価格の安定 ハ，需要の波及効果の集団内部への吸収
2. 費用要因，各種のコスト節約	イ，情報コスト ロ，経営コスト ハ，資金コスト ニ，競争コストあるいは取引コスト（又は不確実性のコスト）

このような分け方は便宜的なものに過ぎない。たとえば，1のロと2のニはおなじことを言っているのであって，それを価格形成の観点からとらえるかコスト節約の観点からとらえるかの違いに過ぎないのである。1のハは宮崎教授の言う「外部効果の内部化」である。これに対して，集団のコストのほうはどうか。最適企業数の問題に接近するために，利益とコストの両面からその差が極大になる最適値を求めるという議論をするには，コストについても立ちいった考察が必要である。その場合やはり二つの面に分けて考えることができる。一つは，集団の形成そのものにコストがかかるということ，もう一つは，集団が所属メンバーに便益をもたらすという場合，その便益自体の生産にコストがかかるというとらえ方である。

第1の集団形成のためのコストは，いわゆる結束のためのコストと呼ぶこ

とができる。また，ピラミッド型の集団を考える場合，頂点にある企業が系列下の企業を支配するためのコストということもできる。結束のコストは，具体的に言うならば，たとえば株式の相互持合いの場合，これは結束手段であるが，集団内企業の株式所有が，被所有企業にとっての安定株主の確保になるという場合，株式所有者は逆に利潤を他の収益機会を棄して株式所有にふりむけているのであるから，それだけ機会費用を支払っていることになる。また，系列支配の場合，メーカーが卸売業あるいは小売業に対して，それらを支配下におさめ，すすんでその製品価格を安定させようとする場合に，彼等を拘束するためリベートを与える。これも支配のためのコストということができる。

他方，便益生産のコストというのは，たとえば，集団内企業が研究開発を行ない，それを研究情報として他のメンバーに提供するという場合，その研究開発費は，便益生産のためのコストである。

しかし，このように，集団結束のコストと便益生産のコストは，厳密に分けることはむずかしい。株式相互所有の場合，それは結束の手段であるが，株式所有のコストは被所有の場合の便益（物価の安定，資金コストの節約）を得るためのコストであるから，それも便益生産のコストといえる。

さて，このようにいちおう整理を行なった上で，クラブ理論との対応関係をみると，クラブ財の生産のためのコストと，集団形成のためのコストを分けることが，以上の議論に対応するといえる。たとえば集団を情報クラブとみる場合，技術情報を生産するための研究開発投資は，クラブ財生産のコストである。しかし，集団内において情報が交換され合っている場合，メンバーの研究開発にもとづく生産性の向上は，お互い同士の生産性の増大に貢献する。これは外部効果である。この外部効果を吸収するには，直接的にはコストを要しない。しかしもともと集団を形成すること自体にはコストがかかっている。したがって，その意味ではコストを二つに分けることには，いちおうの根拠がある。すなわち，クラブ財生産のための直接的コストと，集団形成自体のコストである。

さて，集団にクラブ理論を適用し，情報クラブと規定して集団の最適企業数を論じた議論に今井賢一氏の議論がある。[5] これは，ノードハウス[6]の議論を応用したものであるが，これは，研究開発投資のコストをかけながら，同時に，外部効果としてその成果がメンバー相互に波及し吸収されるという議論である。クラブ理論を応用した最適メンバー数の議論を展開するために，ひとまずこの議論を検討しておこう。

(4) 情報クラブの議論

情報クラブの議論を展開するに際して，クラブセオリーがそのままよくあてはまるかたちで，企業集団を分析した例をみておこう。その上でわれわれの考え方の特徴を明確にしたい。

今井賢一氏は，W．ノードハウスの発明市場についての議論を応用して，企業集団を情報クラブと規定し，クラブの最適メンバー数の問題を論じている。氏によると「一般に，情報という財は素材面では公共財的な性格をもち，使いべりするものではないが，価値面ではその情報を利用する者の数が増えるほど情報の価値は低下する場合が多い。ここで情報の価値とは当該情報が与えられた場合のペイオフ（利得）とそれが無かった場合のペイオフとの差額を指している。[7]」という。ところで，ブキャナンによって示されたクラブ理論を応用して考えてみると，水泳クラブやテニスクラブは，財のキャパシティが与えられている。したがって，メンバーが増加するにつれて一人当りの施設の効用は低下するが，同時にクラブ財のコスト（会費）も低下する。しかし情報の場合はどうであろうか。いま，情報が単一の企業によって生産され，その情報をメンバーが利用する場合は，テニスクラブや水泳クラブの例がそのままあてはまる。すなわち，ある企業集団がシンクタンクの会社を共同出資で設立し，その研究成果を共同で利用するという場合，便益はシンクタンクの研究開発が各企業の生産性に与える効果で表現できるし，コストは，メンバーの出資金であらわせる。すなわち，シンクタンク会社が開発した技術が，クラブ財である。そこでテニスクラブや水泳クラブと比較して，技術

情報というクラブ財の性質を考えてみると，共同利用施設の場合は，混雑現象がメンバーの増加とともに発生し，メンバー当りの便益は低下するのに対し，技術情報の場合は，共同利用施設にくらべて混雑現象による便益低下がやや小さいと思われる。しかし，クラブのメンバーが増加すれば，技術情報を独占的に得ていることによる超過利潤が失なわれて行くことはたしかであって，程度の差こそあれ，技術情報の場合もメンバーの増加による便益低下があると考えるのが一般的であろう。

いま，共同出資によるシンクタンク会社の研究情報をクラブ財とした場合を，ノードハウスにしたがって簡単に定式化してみよう。シンクタンクによる便益は，

$$\left(\frac{X}{L}\right)_i = h_i(R) \text{ ただし } R = \sum_{i=1}^{n} R_i \tag{1}$$

で示される。Rは，研究開発投資で，各企業がその資金を分担すると考える。$\left(\frac{X}{L}\right)_i$ はｉ企業の生産性（Xは産出量，Lは労働量）である。企業の規模は一定とし，メンバー数はNであるとする。このクラブの生産性は，

$$\sum_{i=1}^{n} X_i = X \tag{2}$$

で，外生的に需要が与えられるとする。したがって(1)を考慮すると，

$$\sum_{i=1}^{n} X_i = \sum_{i=1}^{n} h_i(R) L_i \tag{2'}$$

となる。クラブの目的関数は，Xの供給が外生的に制約されているから（すなわち収入が与えられているから），コストを最小にすることである。クラブの費用は，

$$\sum_{i=1}^{n} (W L_i + R_i) \tag{3}$$

である。研究開発投資をすべてのメンバーが均等に負担するなら$R_i = \frac{R}{N}$となる。研究開発投資Rの生産関数を単純化して，

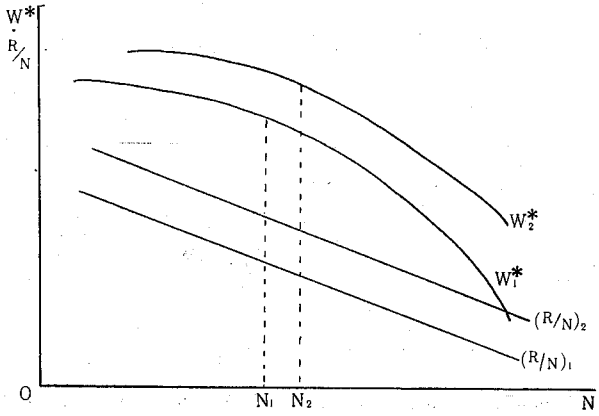
$$h = R^{\alpha}$$

とあらわす。

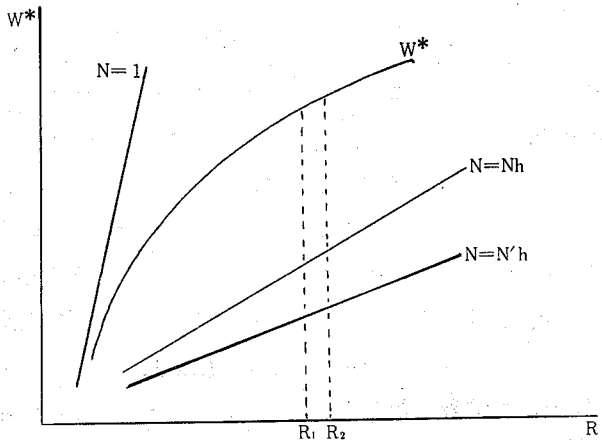
(2)′の制約のもとで(3)を最小化するという問題を解くことになるが，ここで決め手になる変数はαである。

ここでもし最適企業数がわり出せるとしたなら，Nの変化がαに与える影

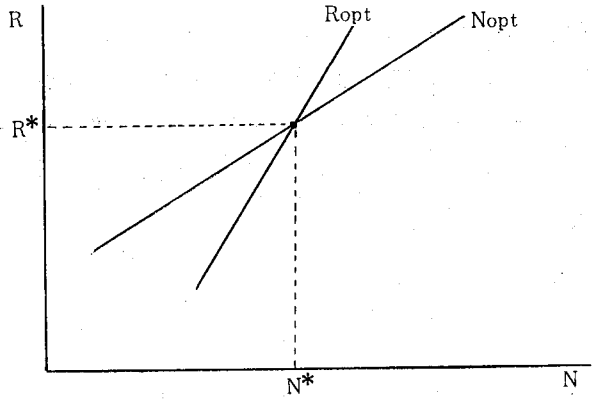
響が，もう一つの戦略要因として与えられねばならない。Nが増大するほど，一種の混雑現象が生じてαが低下するという関係があるならば，企業数の増加には限界がある。もしNが増加しても，研究開発投資が個々の企業の生産性に与える影響が変わらなければ，Nが増加するほど一企業当りの研究投資分担額が低下するから，Nが増大するほどよいということになる。しかし，そうなると，シンタンクはもはやクラブ財ではなく完全な公共財となる。したがって，この場合，やはり混雑現象の存在によって，研究開発投資の効果がNの増大とともに低下するものとしよう。ところでもう一つ重要なのは，$h_i = R_i^{\alpha}$ が意味するものは，i企業にとっての生産性は，グループ内の企業数とグループ全体の投資額に依存するということである。したがって，Rが全体として増大すれば，一企業当りの分担額も増加するが，R全体が増大するから，その場合αがどう働くかが問題である。もし研究開発の効果が逓減的であるならば，αはRの増大とともに低下し，したがってhは，Rの増大とともに逓減的な勾配で増大するということになる。これをグラフであらわすと次のようになる。Rの投下によって節約されるのは人件費のみであるとし，一企業当り節約される人件費W*と，おなじく一企業当り研究投資額を縦軸に，企業数を横軸にとる。ただし，最初から前提しているように，Rは



5—4図



5—5図



5—6図

毎期投下されるものとする。研究開発費の規模が大きくなれば，W* 曲線，R/N線とも上方にシフトする。

次に，Rが増大することによって節約されるW*と，一企業当り負担額R/Nとを縦軸に，横軸にはRをとるとN＝1の場合は，常にR/NがW*を上回り，Nがある程度の数になるとはじめて，$W^* > \frac{R}{N}$ となる，と考えるのが

普通である。したがっていまN＝Nhという仮定をおくと最適な研究開発費はR_1となる。企業数が増加するにつれて，最適なRも右へシフトすると考えられる。この二つのグラフを合わせると次のようになる。横軸にN，縦軸にRをとると，Rの水準に応ずる最適なNの軌跡は Nopt で示され，それぞれのNに応ずる最適なRの水準はRoptで示される。NとRの最適値はN^*，R^*である。この議論は，ブキャナンのクラブセオリーと全くおなじである。

しかし，情報クラブとして企業集団をみる場合，集団がもたらす利益は，むしろ外部効果である。すなわち，個々の企業が研究開発を行ない，それを生産活動に具体化する場合，その技術情報が集団内の他の企業に伝達され，生産性向上に寄与するという場合である。このような情報の伝播は，業務提携とか技術提携というはっきりしたものから，もっと漠然とした情報の交換にいたるまで，多くの場合を含む。集団内の各企業が出資し合ってシンクタンクをつくるというケースは，このような外部効果を含まない議論であるが故に単純に過ぎるのである。

これに対してノードハウスの議論は，まさにこの外部効果を重視した議論の展開を行なったものである。ノードハウスは，各企業がそれぞれ研究開発を行ない，しかもそれらが集団内企業相互に影響し合うという前提のもとで，集団全体としてのコストを最小にするような最適企業数と最適な研究開発費を求める，という議論を展開している。ノードハウスのモデルを簡単に示すと次のようになる。まず，研究投資が生産性に影響するという生産性関数を示し，総生産量は外生的な需要によって与えられると仮定した上で，総費用を最小にするような，集団の企業数と研究開発投資を求めるのである。その場合の集団とは，それぞれ開発した研究が自社のみならず，他の企業の生産性上昇に影響し合うような企業のグループである。

(1)′式は生産性関数である。

$$\left(\frac{X}{L}\right)_i = h_i(R_1, R_2, \cdots\cdots, R_i \cdots\cdots, R_n) \qquad (1)'$$

R_iはi企業の研究開発投資で，$\left(\frac{X}{L}\right)_i$はi企業の生産性，したがって，(1)′はi企業の生産性に各企業の研究開発投資がすべて影響することを示す。

この関数を便宜的に

$$\left(\frac{X}{L}\right)_i = h_i = \lambda_{1i} h_1(R_1) + \cdots\cdots + \lambda_{ii} h_i(R_i) + \cdots\cdots + \lambda_{Ni} h_n(R_n)$$

のように簡単にあらわせるものとする。λは各企業の研究情報がｉ企業の生産性に与える影響を示すわけであるから，情報の外部効果を意味する。クラブの総生産額は，

$$\sum_{i=1}^{N} X_i = \sum_i \sum_j \lambda_{ji} h_j(R_j) L_i = X \qquad (2)'$$

製品需要は外生的に与えられるとする。この制約のもとで，

$$\sum_{i=1}^{N} (WL_i \psi + \rho R_i) \qquad (3)'$$

を最小化するという問題を解くことになる。研究開発の生産関数を$h = R^{\alpha}$と単純化して表わす。Wは賃金率，ψは現在価値換算率，ρは研究開発の年経費率とする。情報の外部効果の合計は，

$$\mu = \sum_i \lambda_{ij}$$

とし，μのクラブメンバー数に関する弾力性を

$$\gamma = \mu'(N)N/\mu$$

と定義すると，最適メンバー数は

$$\hat{N} = \frac{X}{\mu L^{1+\alpha}} \left(\frac{\rho}{W\psi}\right)^{\alpha} \left(\frac{1+\gamma-\alpha}{\alpha}\right)^{\alpha} \qquad (4)$$

最適研究開発投資は

$$\hat{R} = \frac{\alpha W L \psi}{\rho(1+\gamma-\alpha)} \qquad (5)$$

であらわされる。[8] ここで戦略的パラメーターは，研究開発の生産性への影響度α，外部効果の大きさμ，企業数が外部効果にどれだけ影響を与えるかをあらわすγの三つである。

ノードハウスの議論の特徴は，第１に集団内企業の研究開発が，自己の生産性に影響するだけでなく，その生産活動自体が集団内他企業に技術情報を与えるという外部効果を重視している点である。しかし，そのような外部効果μが，集団内の企業数によって影響を受けるというのが第２点である。第３に，総生産量は需要によって規定され，それは外生的に与えられるという

点である。したがって問題は，所与の生産量のもとで総費用を最小化するということになる。

ところで，集団の拡大は総需要にあるていどの影響を与えるかもしれない。宮崎教授のいう「外部効果の内部化」は，まさにそれを意味している。集団をクラブとしてみる場合，技術情報のクラブとしてのみならず，結束した団体として利益を共有するクラブとみるなら，多くの要因がクラブの便益を決めることになる。そして，そのようにクラブの便益を規定する要因を拡げた場合にも，やはり，最適企業数の問題は存在するであろう。

次に，若干別な観点で，ブキャナンのクラブセオリーを応用した議論を展開してみよう。

(5) 簡単なモデルとグラフによる説明

もし，集団の利益を宮崎教授のいう外部経済の内部化という点にのみしぼって言うなら，内部化される外部経済は，次のようにあらわすことができる。中間需要比率を v，集団内への吸引比率を i として，集団内に新規に設立された企業の総生産額を Q_N とすると，第1次の波及効果は ivQ_N である。しかし，これは Q_N の集団内生産量の増加による一次波及効果であって，これが二次，三次の波及を続けるなら，最終的には，$\frac{1}{1-iv}Q_N$ の需要を波及する。$0<i<1$，$0<v<1$ したがって $0<iv<1$ である。v は産業の技術的性格に依存するから所与としてよい。

$$v=\bar{v}$$

しかし，i は集団の結束が強ければ強いほど高まるといえる。i が高まれば波及効果すなわち集団の便益は増大するが，他方結束強化のためにはコストがかかる。集団を一つの単位として，集団全体としての総産出量を増大させることが集団の目的であると考えるならば，このような議論を展開することができる。では集団を構成する個々のメンバーの立場からみた最適メンバー数はどうか。「外部経済の内部化」に限らず，利用可能な情報のストックも集団化の利益と考えると，それらの利益は，たしかに集団全体の産出量や企業

数が増大するほど大になるであろう。ここでひとつ重要な点は，クラブセオリーの考え方にしたがうと，会員数（企業数）が増すほど，混雑現象が発生して，集団所属メンバーにとっての便益が低下すると考えられることである。これは，クラブ財というのが共同利用施設だからである。そして共同利用施設のキャパシティを大きくするには，会費を余計支払わねばならない，という意味でコストが増大するということになる。これに対して，集団化による便益を，集団内企業への需要の波及効果や利用可能な情報ストックの増大という点からみると，それらをひっくるめた便益は，企業数の増大とともにあるていど増大することになる。

ところで，もし「外部経済の内部化」すなわち需要の波及効果の内部への吸収という効果を特に強調するなら，集団内企業にとっての便益は，企業数よりもむしろ産出量Xに依存する。これら便益Bは，集団の産出量Xが大なるほど増大し，集団の業種構成が多様化するほど増大するという性質をもっている。

$$B = B(X, m)$$　　mは多様化率

いま，多様化の要因を捨象して考えよう。一企業の平均規模を $\bar{x}$ とすれば，集団内メンバー数は

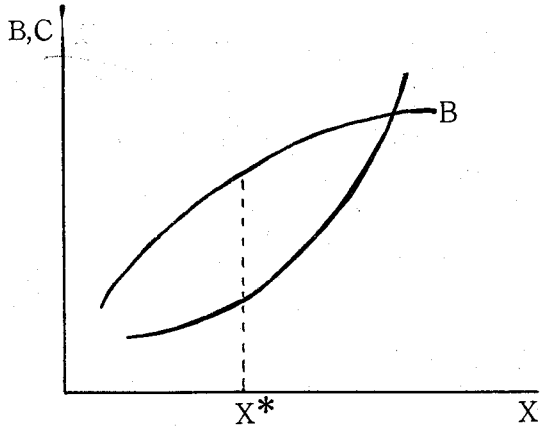
$$N = \frac{X}{\bar{x}}$$

であらわされる。$\frac{\partial B}{\partial X} > 0$，$\frac{\partial^2 B}{\partial X^2} < 0$ という仮定をおくことは現実的であろう。すなわち，売上高が大きくなるほど，集団外へ発注する比率も高まると考えられるし，情報利用に関して混雑現象も生ずると考えられるからである。

他方，結束のためのコストは，集団が大きくなるほど増大すると考えられる。[9] 総費用は，

$$C = C(\bar{x}, N)$$　　$\frac{\partial C}{\partial N} > 0$，$\frac{\partial^2 C}{\partial N^2} > 0$

であらわすことができるであろう。$\bar{x}$ 一定としよう。これをグラフであらわすと次のようになる。



5—7図

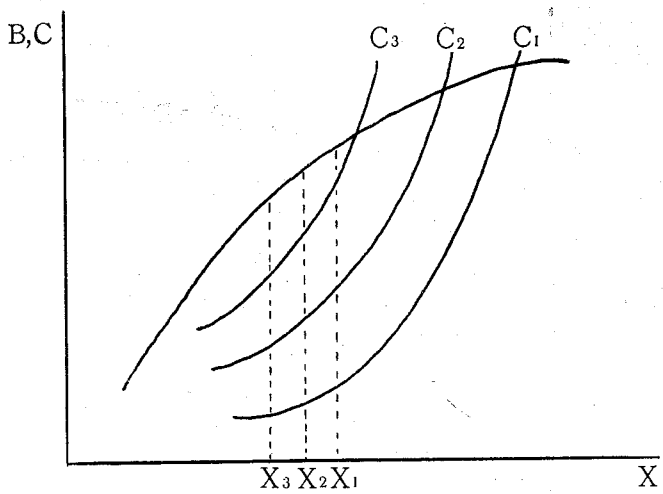
5—7図は，横軸に集団全体の産出量を，縦軸にメンバー1社当り便益，費用を測っている。もし便益，費用が産出量のみに依存するなら，この図のように集団の最適産出量規模は X^* である。もし，

$$B = B(X)$$

$$C = C(x,N) \qquad N = \frac{X}{x}$$

というように，B，C関数が書かれ，xがいろいろに変わりうるとするなら，xが大になるにつれて，C曲線は右にシフトするというように示される。5—8図において，C_1，C_2，C_3 は，それぞれ $x_1 > x_2 > x_3$ に照応する。いま，ある集団が，集団全体としての産出量は X_2 で平均規模が x_3 であったとする。その場合企業数が N_3 とすると，グラフの上では，コストカーブを C_3 から C_2 へシフトさせるのが望ましい。それは平均規模を x_3 から x_2 へ増大させ，企業数を N_3 から N_2 に減少させることを意味する。これは具体的には集団内における企業の合併等による再編成に照応する。[10)]

この議論は，集団の与える便益を，集団全体の産出量に依存させ，主として集団結束のコストのみを，産出量と企業数に依存させたものである。しかし，集団のメリットは小規模でも企業数が多いことによってもたらされるか



5—8図

もしれない。また，集団内企業が各業種に多様化しているほど便益が増すということも考えられる[11]。いま，

$$B = B(N,\ x)$$

$$C = C(N,\ x)$$

であって，

$$\partial B/\partial N > 0,\ \partial^2 B/\partial N^2 < 0 \quad \cdots\cdots ①$$

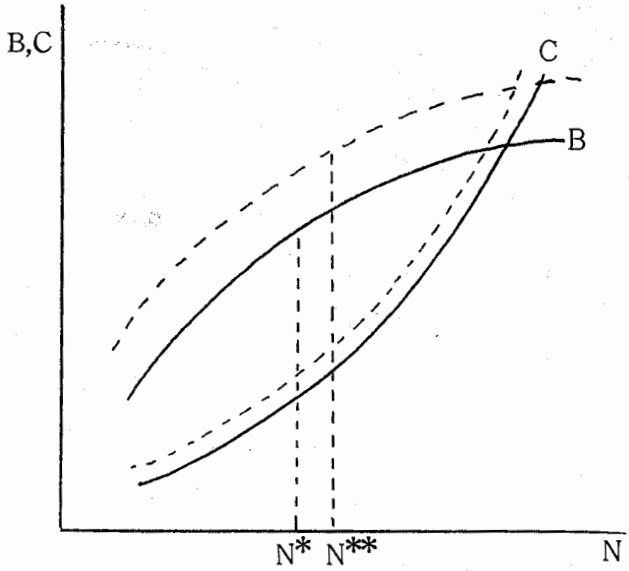
$$\partial C/\partial N > 0,\ \partial^2 C/\partial N^2 > 0 \quad \cdots\cdots ②$$

$$\partial B/\partial x > 0,\ \partial^2 B/\partial x^2 < 0 \quad \cdots\cdots ③$$

$$\partial C/\partial x > 0,\ \partial^2 C/\partial x^2 < 0 \quad \cdots\cdots ④$$

と仮定しよう。すなわち，①は，企業数が増大するほど便益が増大するが，混雑現象が発生してその増加率は逓減的であることを意味し，②は企業数が増すほど結束のコストが逓増することを意味する。③は，メンバーの生産規模が大になるほど便益は逓増するが，その増加率は逓減的であること，④は，大規模企業ほどその結束にコストがかかることを意味する。

さらに次のことを仮定するのが現実的である。

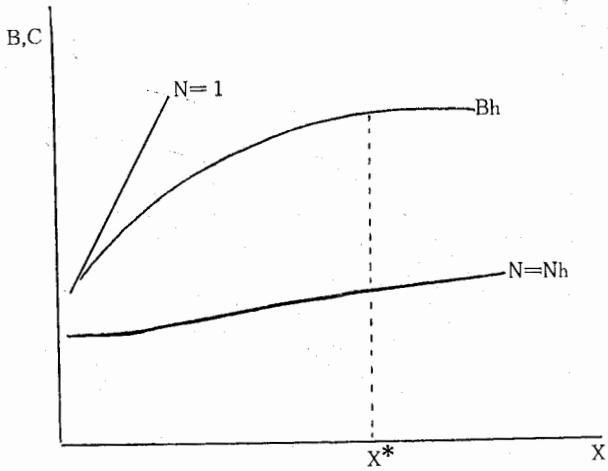


5－9図

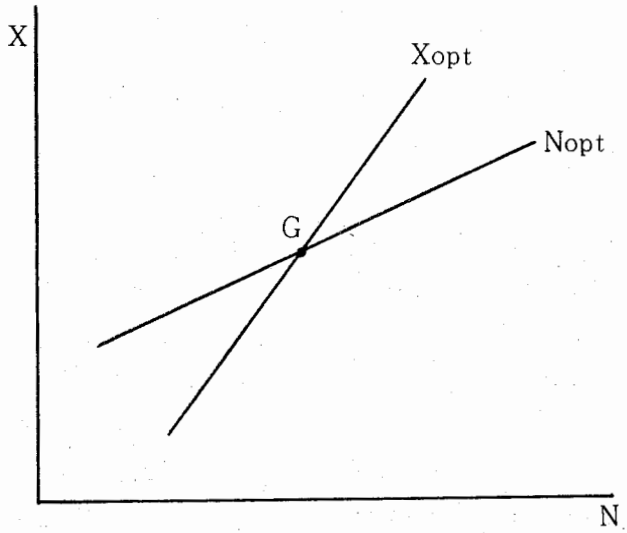
$\partial B/\partial x > \partial C/\partial x$ ……⑤

すなわち，生産規模増加による結束のコストの増大は僅かであり，便益の増加のほうが大きいということである。以上を図解しよう。

5－9図では，横軸に企業数をとって，企業数に応ずる便益，費用の動きが示され，最適企業数N*が得られる。他方，一社当りの平均産出量xが大になるほど一定のNのもとでX＝xNは増大するから，それによってもBは増大する。Bは上方へシフトする。Cもまたシフトするが，⑤の仮定によってそのシフトは僅かである。したがってN*は右へシフトすると考えるのがより一般的である。他方，一定の企業数のもとで，平均企業規模xが増大することによる集団の便益，費用は5－10図のように示される。便益はxの増大とともに増加するがコストはほぼ一定か僅かの上昇である。したがって，$\partial B/\partial x > 0$，$\partial^2 B/\partial x^2 < 0$ すなわち③の前提が成り立つなら，最適企業規模x*が存在する。企業数が増加するほどB－Cが最大になるx*は大きくなる。この二つのグラフを一つに重ねると，ブキャナンとほぼ類似の議論ができる。



5—10図



5—11図

次に，多様化という要因を含めてみよう。多様化がすすむほど，集団内企業同士の技術的補完関係が強まり，経営コストが節約されるであろうし，また「外部経済の内部化」についても中間財需要の集団内吸収率を高めるであ

ろう。また，情報コストも節約されるかもしれない。他方，結束強化のためのコストについてみると，集団内企業数を一定とした場合に，多様化することによってコストが増加するかどうかは，一概にいえない。仮に業種が同一の集団であるよりも，多岐にわたっているほうが，つながりを保つためなんらかの措置がいっそう必要であると考えるなら，多様化にともなって結束のコストは若干増大するといえる。多様化による便益を B_m，コストを C_m とすると，

$$\frac{\partial B^m}{\partial m}>0,\ \frac{\partial^2 B_m}{\partial m^2}<0,\ \frac{\partial C_m}{\partial m}\geqq 0,\ \frac{\partial^2 C_m}{\partial m^2}<0$$

という関係があり，$\frac{\partial B_m}{\partial m}>\frac{\partial C_m}{\partial m}$ と想定することが妥当である。かくて，

$$B=B(X,\ m)$$

$$C=C(X,\ m)$$

とすると，mの導入によって，最適生産規模をより右へシフトさせることになる。

もっと単純に解が得られるような議論をするならば，$\partial C_m/\partial m=0$ すなわち，多様化によって結束のコストに変わりはないと仮定するとよい。$\partial B_m/\partial m=0$ になるところで，B_m-C_m が最大になる。

以上は，議論の手がかりに過ぎない。しかし以上の議論から推察されることは，次のことである。

① 集団全体としての産出量が大であるほど，集団内メンバーにとって便益が大である。

② ある範囲までは，集団内企業数が多いほど，集団内メンバーにとって便益が大である。

③ 集団内企業数が多いほど，結束力が弱まる。したがって，結束力を強化するためのコストが大になる。

④ 集団内のメンバーの業種別構成が多様化しているほど便益は大になる。

かくて，業種別に多様化しながら，ある限られた数の大規模企業によって構成されている集団が，構成メンバーにとっては最も便益が大である。したが

って，逆に，メンバー数が多い集団においては，特に同一業種に複数の企業を含んでいる場合など，同一業種内での水平的合併が行なわれる動機が強まる，と考えられる。

以上の議論は，集団を構成するメンバーにとって，集団のもたらす便益，費用を最大にする集団の構成を論じたものである。これに対して集団を一つの単位にみたてて，集団全体の規模の拡大や，支配領域の拡大を論ずる議論のたて方がありうる。集団形成を，その支配的企業による支配の動機から説明しようとする立場はそれにあたる。

この立場からみても，集団を一つの企業になぞらえれば，集団の規模の増大は，収入の増大につながるが，他方，集団の結束のためのコストが必要となり，やはり最適規模の問題が生じうる。したがって理論の構成は，結果的には似通ったことになるであろう。なお付言すれば，その場合の多様化は，個別企業の製品多様化に照応する。集団内に成長産業に属する企業を含むほうが，集団全体としての成長も高まる。この立場からみた場合，B型企業集団を含む企業集団の重層構造は，比較的説明しやすいであろう。集団の結束力を強めるには，メンバー数は少ないほどよい。他方，集団の支配領域を拡大するなら，企業数，売上高も増大する。この二つの傾向を両立させるために，上位メンバー企業による上部集団と，そのメンバーを中心企業とするたての系列との重層構造をとることになる，と理解されるのである。

1)　もちろん，企業集団が大規模化するほどより効果を発揮するか，あるいは，最適規模が存在するか，という問題をたてる場合には，すでに第1章（前号）で述べたように集団の意思決定の主体は何かということが明確にされていなければならない。意思決定の主体を集団の個々のメンバーとするならば，個々のメンバーにとって集団の規模がそのメンバーの目標 ―たとえば利潤 ― を最大にするのにどう影響するか，ということが問題である。しかし，もし集団の支配的企業が意思決定の主体であると考えるなら，集団の規模の拡大はその企業にとっての支配領域の拡大であって，それ自体が目標となるかもしれないのである。それはあたかも，ある大企業の行動目標が，必ずしも利潤極大化ではなく，売上高や成長極大であったりするのと似ている。

2)　宮崎教授は自動車産業の例を挙げて「外部効果の内部化」を説明する。もしグル

ープ内に自動車の車体メーカーが一社設立されると，その企業はタイヤ，チューブ，薄板，エンジン等，各種の中間財を需要するが，それらの部品を供給する企業もグループ内に存在しているなら，自動車メーカーが発生する需要の波及効果を，グループ内部に吸収することになる。宮崎教授はこの点を集団の重要な機能として指摘する。もっとも，宮崎教授の言われる「外部効果」は，通常の外部効果の定義と異なることは改めて説明する必要はないであろう。宮崎義一『戦後日本の経済機構』新評論，1966。

3) 今井賢一「産業組織論からみたエネルギー産業」新飯田宏・小野旭編『日本の産業組織』岩波，1969，所収。なおこの論文は，今井賢一『現代産業組織』第2章に，石油精製——競争の変質と統制——，と題して加筆収録されている。

4) Buchanan, "An Economic Theory of Clubs", Economica, Feb. 1965.

5) 今井賢一『現代産業組織』岩波，1976年，第6章 情報—研究開発と準市場的配分，参照。

6) W. D. Nordhaus, Invention, Growth and Welfare—— A Theoretical Treatment of Technological Change. 1969, pp. 39～55.

7) 今井賢一『現代産業組織』259ページ参照。

8) (4), (5)式は次のように導出される。解くべき問題は$\sum_i^N\sum_j^N \lambda_{ij} h_j(R_j)L_i=\overline{X}$ の制約のもとで，$\sum_j^N(WL_i\psi+\rho R_i)$ を最小にすることである。ところで，ノードハウスは，すべての企業が同一規模であることを仮定しているから，

$$L_i=L_j=L$$

$$R_i=R_j=R$$

とおくことがでさる。さらに生産関数を次のように特定化している。

$$h_i=h=R^\alpha=R_i$$

以上より

$$\sum_i\sum_j \lambda_{ji} h_j L_i=\sum_i R^\alpha L\mu=R^\alpha LN\mu$$

となる。ただし，$\mu=\mu(N)$

解くべき問題は

$$\min_{N,R} C=W\psi LN+\rho RN$$

$$\text{s.t } X-R^\alpha LN\mu(N)=0$$

である。

ラグランジュ乗数をΦとおいて

$$H=W\psi LN+\rho RN+\Phi(X-R^\alpha LN\mu(N))$$

とする。

(i) $\dfrac{\partial H}{\partial N}=W\psi L+\rho R-\Phi R^\alpha L\mu(N)(1+r)=0$

(ii) $\dfrac{\partial H}{\partial R}=\rho N-\Phi\alpha R^{\alpha-1}LN\mu(N)=0$

ただし $\gamma=\frac{\mu'N}{\mu}$ である。

(ii)　より

(iii)　$\Phi=\frac{\rho N}{\alpha LN\mu(N)R^{\alpha-1}}=\frac{\rho}{\alpha L\mu(N)R^{\alpha-1}}$

これを(i)に代入して，

(iv)　$W\psi L+\rho R-\frac{\rho}{\alpha L\mu R^{\alpha-1}}\cdot R^{\alpha}L\mu(1+\gamma)$

$$=W\psi L+\rho R-\frac{\rho}{\alpha}R(1+\gamma)=W\psi L-\frac{\rho}{\alpha}R(1+\gamma-\alpha)=0$$

よって

(v)　$R^*=\frac{\alpha WL\psi}{\rho(1+\gamma-\alpha)}$

これを制約式 $X-R^{\alpha}LN\mu=0$ に代入すると，

$$X-\left[\frac{\alpha WL\psi}{\rho(1+\gamma-\alpha)}\right]^{\alpha}LN\mu=0$$

よって

(vi)　$N^*=\frac{1}{\mu}\cdot\frac{X}{L}\cdot\frac{1}{\left[\frac{\alpha WL\psi}{P(1+\gamma-\alpha)}\right]^{\alpha}}$

$$=\frac{1}{\mu}\cdot\frac{X}{L}\left(\frac{\rho}{WL\psi}\right)^{\alpha}\left(\frac{1+\gamma-\alpha}{\alpha}\right)^{\alpha}$$

$$=\frac{1}{\mu}\cdot\frac{X}{L^{1+\alpha}}\left(\frac{\rho}{W\psi}\right)^{\alpha}\left(\frac{1+\gamma-\alpha}{\alpha}\right)^{\alpha}$$

となる。

9)　結束のためのコストをもし支払わなければ，集団外への需要の漏出が生じたり，情報が集団外企業にも利用される，というように考えることができる。

10)　この議論をもっと単純化するには，

$B=B(X,\ N)$

$C=C(N)$

とし，$\partial X/\partial B>0$，$\partial N/\partial B<0$，$\partial C/\partial N>0$

すなわち集団全体の産出量が増大するにつれて便益が増えるが，他方企業数が，増大するにつれて，混雑現象が発生して便益は低下する，と仮定するのが便利である。

11)　便益を需要の波及効果だけでなく，他企業の技術情報の利用という点から考えると，企業数が増すほど便益が増すということが考えられる。したがって単純に $\partial B/\partial N<0$ を仮定することはできない。

6. 集団の結束手段

集団が結束する手段として，株式の所有，金融機関による系列融資，役員の兼任ないし派遣，業務提携等がある。本章では，これらの実態をわが国の主要な企業集団について分析する。なお，この中で業務提携の状況については，その実態把握が容易でない。比較的数量的にその実態を把握しやすいのは株式所有，融資関係である。役員の兼任状況については，公正取引委員会の調査データがあるのでそれを利用することとした。まず，株式所有関係からその実態をみていこう。

(1) 株式の所有関係

6—1表は，企業集団内の所属メンバー（集団上部メンバー）の株式のうち，同一企業集団内企業が所有する株式の比率を示している。この比率はまちまちであるが，おおよそ20%ないし30%である。三井グループについてみると，49年には，社長会メンバー22社（生命保険を除く）中同一集団の持株比率30%以上の企業は5社，20%以上30%未満は7社で，半数以上のメンバーが集団で20%の株式を所有されている。47年当時は，30%以上の所有比率の企業は4社，20～30%は5社で，この2年間に，全体的に集団による持株比率は増大している。

三菱グループの場合は，三井グループにくらべて，集団による株式所有はいっそう進んでおり，生命保険を除く社長会メンバー23社中，20%未満の持株比率の会社はわずかに3社であり，最も低い麒麟麦酒でも11.85%，三菱石油が15.04%，三菱電機が17.07%であって他はすべて20%を越えている。さらに47年からの傾向をみると，特に47年から48年にかけて多くの企業で，集団による持株比率が増大し，49年にもその傾向を持続している企業が若干あり，全体的にみれば，この数年の間に集団による株式所有比率は高まっている。

最も集団による持株比率が高いのは住友グループであり，生命保険を除く

6—1表　企業集団内企業の企業集団による持株比率（その1）

(%)

被所有者＼年度	47	48	49
〔三井グループ〕			
三井生命	—	—	—
三井銀行	19.94	23.64	22.14
三井信託銀行	19.81	24.51	24.15
大正海上火災	25.68	31.64	30.58
三井鉱山	4.26	7.54	7.84
北海道炭礦汽船	4.37	4.28	4.23
三井建設	47.70	48.62	48.29
三機工業	21.11	21.88	21.86
日本製粉	34.64	34.25	33.67
東レ	10.47	11.79	11.81
王子製紙	10.11	11.93	11.55
三井東圧化学	13.25	14.62	15.69
三井石油化学	63.12	64.42	64.06
日本製鋼所	18.49	20.42	19.91
三井金属鉱業	10.68	11.71	12.40
東京芝浦電気	6.26	7.02	6.83
三井造船	20.18	23.36	21.64
三井物産	21.57	24.20	22.90
三越	6.44	7.06	7.35
三井不動産	26.48	29.58	29.41
大阪商船三井船舶	17.78	19.17	20.03
三井倉庫	31.40	33.39	32.93
トヨタ自動車工業	10.77	11.50	11.50
〔三菱グループ〕			
明治生命	—	—	—
三菱銀行	24.30	26.93	27.09
三菱信託銀行	28.48	32.32	31.77
東京海上火災	(上位10社) 18.75	21.65	22.80
麒麟麦酒	11.30	12.69	11.85
三菱レイヨン	33.15	35.71	34.85
三菱製紙	36.55	34.94	36.21
三菱化成	22.03	24.52	25.20
三菱瓦斯化学	21.63	26.08	24.82

被所有者＼年度	47	48	49
三菱油化	54.97	54.97	55.75
三菱樹脂	(上位10社) 60.01	63.75	63.77
三菱石油	13.70	14.91	15.04
旭硝子	26.78	29.32	30.03
三菱鉱業セメント	24.18	43.94	41.81
三菱製鋼	25.72	28.84	27.09
三菱金属	19.30	20.88	21.14
三菱化工機	37.93	40.56	37.47
三菱電機	15.62	16.28	17.07
三菱重工業	20.89	23.30	22.69
日本光学工業	30.55	37.05	36.84
三菱商事	37.51	42.18	39.21
三菱地所	20.41	21.58	21.47
日本郵船	24.88	27.53	26.42
三菱倉庫	35.51	36.80	36.94
〔住友グループ〕			
住友生命	—	—	—
住友銀行	18.13	20.10	19.93
住友信託銀行	32.61	32.87	32.90
住友海上火災	24.03	25.72	26.76
住友石炭鉱業	32.71	33.22	33.03
住友化学工業	20.80	21.98	21.87
日本板硝子	24.83	26.03	26.17
住友セメント	29.04	30.41	30.63
住友金属工業	(上位10社) 17.92	21.22	22.11
住友金属鉱山	26.22	25.76	25.36
住友電気工業	25.67	26.75	26.15
住友重機械工業	39.77	38.61	38.31
日本電気	36.56	37.87	38.01
住友商事	44.82	44.35	44.03
住友不動産	36.72	38.62	38.70
住友倉庫	46.84	47.67	46.16

(注) 原則として大株主中上位20位までにはいっている集団内社長会企業の持株比率の合計であるが，48年，49年の数値に21位以下の株主の持株比率も一部含まれている。

〔資料〕『企業系列総覧』東洋経済臨時増刊，1973年版，1974年版および1975年版。

6—2表　企業集団内企業の企業集団による持株比率（その2）

（%）

被所有者＼年度	47	48	49
〔芙蓉グループ〕（又は富士グループ）			
安田生命	—	—	—
富士銀行	22.03	22.42	22.48
安田信託銀行	24.21	23.83	23.83
安田火災海上	17.98	16.84	17.02
大成建設	10.24	9.77	9.43
日清製粉	12.35	12.92	12.77
サッポロビール	9.27	11.56	11.07
日本冷蔵	7.82	7.68	9.54
日清紡績	12.25	12.47	12.40
東邦レーヨン	43.95	46.26	45.42
山陽国策パルプ	9.31	9.27	10.38
昭和電工	16.51	16.51	17.77
呉羽化学工業	27.24	27.33	27.27
日本油脂	31.15	32.26	32.64
東亜燃料工業	7.49	7.89	7.86
日本セメント	18.53	18.03	18.11
日本鋼管	11.83	11.77	11.56
久保田鉄工	12.47	12.46	13.56
日本精工	47.95	33.64	32.22
日立製作所	1.99	1.97	1.96
沖電気工業	(上位10社) 25.62	25.42	25.11
横河電機製作所	11.95	13.33	11.27
日産自動車	15.97	16.15	16.21
キャノン	10.50	10.59	13.12
丸紅	25.27	24.87	25.14
東京建物	43.38	43.44	42.46
東武鉄道	6.76	6.24	6.34
京浜急行電鉄	(上位10社) 9.90	11.75	11.66
昭和海運	30.22	30.44	29.98
〔三和グループ〕			
日本生命	—	—	—
三和銀行	23.82	23.92	24.25
東洋信託銀行	21.38	21.63	21.63

被所有者＼年度	47	48	49
大林組	11.34	11.41	11.57
東洋建設	19.50	20.35	20.46
ユニチカ	17.07	17.55	19.10
帝人	10.23	10.84	12.53
徳山曹達	15.53	18.29	19.46
積水化学工業	10.98	11.42	8.45
宇部興産	9.97	10.12	10.16
日立化成工業	80.37	77.69	75.86
田辺製薬	19.94	20.88	20.65
藤沢薬品工業	20.54	21.74	23.93
関西ペイント	31.58	32.48	32.34
丸善石油	15.67	15.92	15.92
東洋ゴム工業	14.51	14.91	14.93
大阪セメント	14.25	14.29	13.45
神戸製鋼所	10.46	(上位10社) 11.21	(上位10社) 11.21
中山製鋼所	(上位10社) 3.13	4.09	4.09
日立金属	(上位10社) 65.62	(上位10社) 65.21	(上位10社) 65.00
日立電線	72.68	72.31	72.01
NTN東洋ベアリング	10.13	11.60	13.10
日立製作所	6.59	6.55	7.14
岩崎通信機	16.55	16.98	18.52
シャープ	12.33	11.58	12.33
日立造船	13.71	15.39	13.98
新明和工業	37.34	33.78	34.14
ダイハツ工業	11.37	11.37	11.37
日綿実業	18.38	19.56	19.68
日商岩井	18.46	18.54	18.57
岩谷産業	(上位10社) 10.57	13.20	13.12
高島屋	14.79	16.79	16.81
オリエント・リース	(上位12社) 39.68	(上位12社) 43.47	(上位12社) 41.45
阪急電鉄	(上位10社) 7.62	(上位12社) 7.73	(上位10社) 7.73
日本通運	2.68	2.88	2.84
山下新日本汽船	12.87	13.61	12.62
〔第一勧銀グループ〕			
第一勧業銀行	12.39	15.59	15.50
日本ゼオン	60.46	59.27	58.27
旭電化工業	29.79	30.91	30.03

被所有者＼年度	47	48	49
横浜ゴム	(上位10社) 27.61	(上位10社) 27.32	(上位10社) 26.36
日本軽金属	9.93	10.28	10.59
古河鉱業	(上位10社) 35.47	(上位10社) 35.65	(上位10社) 33.30
古河電気工業	30.96	31.51	30.13
富士電機製造	36.39	36.86	35.96
富士通	53.17	52.13	49.39
川崎製鉄	(上位10社) 6.75	(上位10社) 7.05	(上位10社) 7.16
川崎重工業	10.71	10.73	9.04
川崎汽船	13.10	14.67	15.84
川崎商事	未上場	未上場	39.62
本州製紙	4.15	3.91	3.80
電気化学工業	8.10	7.80	7.66
資生堂	—	9.48	9.49
三共	6.12	6.17	6.17
新潟鉄工所	13.59	13.79	12.09
日本コロムビア	—	13.66	13.66
兼松江商	10.00	10.83	10.78
日本勧業角丸証券	—	11.22	11.11
日産火災海上	—	10.00	11.29
日本通運	12.43	13.15	12.95
後楽園スタヂアム	16.12	22.61	(上位10社) 22.59
西武百貨店	未上場	未上場	未上場
電通			
朝日生命	—	—	—
富国生命	—	—	—
清水建設	8.92	10.17	10.17
佐藤工業	4.75	4.75	4.75
安藤建設	6.59	6.59	6.67
間組	6.65	13.10	13.30
明治製糖	19.71	20.85	29.26
明治製菓	16.10	21.84	20.98
明治乳業	17.67	17.27	17.00
森永乳業	6.37	6.46	6.46
プリマハム	16.65	16.65	16.65
旭化成工業	10.87	9.44	8.40
北越製紙	10.00	14.39	15.93
日本石油	4.11	5.11	5.11
昭和石油	3.74	4.02	3.74

被所有者＼年度	47	48	49
神戸製鋼所	10.88	(上位10社) 11.63	10.00
志村化工	5.99	7.69	10.95
横河橋梁製作所	11.77	11.77	11.77
タクマ	8.85	10.33	9.29
井関農機	(上位10社) 5.97	8.13	5.97
荏原製作所	6.55	6.67	5.42
安川電機製作所	3.82	(上位10社) 3.68	3.50
神鋼電機	27.50	27.08	2.08
ゼネラル	(上位10社) 4.27	(上位10社) 8.40	8.09
石川島播磨重工業	7.18	6.17	6.24
いすず自動車	1.53	1.53	0.54
ヤマハ発動機	43.47	44.51	44.51
旭光学工業	5.59	8.04	10.49
日本楽器製造	8.30	8.30	8.30
日産農林工業	(上位10社) 16.50	(上位10社) 26.50	26.50
伊藤忠商事	11.40	11.34	11.26
服部時計店	(上位10社) —	(上位10社) —	—
日商岩井	13.18	13.10	9.30
西武鉄道	(上位10社) 0.78	(上位10社) 0.78	0.78
渋沢倉庫	30.55	35.55	33.74

(注) 6—1表と同じ。
(資料) 6—1表と同じ。

15社中20%未満は住友銀行のみであり，それも19.93%であって，ほぼ20%と言ってよく，他はすべて20%以上，特に30%台から40%台の持株比率の会社が多い。したがって，3大企業集団についてみると，株式所有によってみる限り，明らかに住友グループの結束力が強く，次いで三菱グループが強い。三井グループはこれら2グループにくらべると，集団内企業の結束は弱いようにみえる。

3大企業集団以外の，芙蓉，三和，第一勧銀の各グループについてみると，明らかに，これら企業集団内の所属企業の集団による持株比率は，3大企業集団にくらべて低い。ちなみに6—2表は，芙蓉グループ，三和グループ，第一勧銀グループの，集団内企業による持株比率をみたものであるが，若干の企業を除いて集団による株式所有比率の低いものが多い。

次に，同系金融機関による持株比率をみよう。6—3表は，保険会社を含む場合と除いた場合の両方について比較しているが，独禁法による持株制限もあって，もちろん所有比率に限界があるとはいえ，集団全体の中で2社乃至3社の金融機関が，グループ全体で所属産業の株式を所有するうちの約半数の株式を所有していることがわかる。たとえば三井グループを例にとると，三井物産の株式は集団内企業全体で22.90％所有しているが，うち金融機関だけで17.73％，約8割を所有しており，保険会社を除く銀行だけでも，10.92％，約5割を所有している。グループ全体としての持株比率が高ければ，その中に占める金融機関の持株比率が低くなるのは，金融機関の持株制限という法的制約から当然であるが，グループ全体で64.06％を所有している三井石油化学の場合，金融機関だけで25.07％，銀行だけでも18.01％所有している。同様の傾向は三菱グループにもみられ，たとえば三菱商事の株式はグループ全体で39.21％所有しているのに対し，金融機関だけで24.49％と6割近くを占め，銀行だけでも11.96％所有している。また，グループによる持株比率の高い三菱油化についてみても，グループの持株比率55.75％に対し，金融機関の持株比率は21.91％，銀行だけで10.81％である。住友グループについても同様で，たとえば住友商事の株のうち，グループの持株比率は，44.03％であるが，金融機関が約半数の20.55％を所有し，銀行だけで12.47％を所有している。

芙蓉グループの東京建物の場合，グループの持株比率42.46％と，グループ中でも最も高いほうであるが，金融機関の所有比率は，34.66％で，法律が許容する限度ぎりぎりといってよいほどの比率である。因みに金融機関は富士銀行，安田信託，安田火災海上，安田生命の4社である。また銀行の持株比率は17.82％であり，これもまた限度ぎりぎりといえる。面白いのは，日立製作所であり，いちおうグループに名をつらねているが，グループ持株比率は1.96％でそのすべては富士銀行の所有である。

三和グループの場合，3大旧財閥よりはグループ持株比率は低いが，その中で銀行の持株比率をみると，総合商社の日商岩井は，グループ持株比率が

6—3表 同企業集団内の金融機関による持株比率

(保険会社を含む場合，除いた場合) %

被所有者 ＼ 年度 区分	47 保険会社を含む場合	47 保険会社を含まない場合	48 保険会社を含む場合	48 保険会社を含まない場合	49 保険会社を含む場合	49 保険会社を含まない場合
〔三井グループ〕						
三井銀行	5.94	—	5.95	—	5.95	—
三井信託銀行	5.56	0.96	5.70	0.96	5.73	0.96
大正海上火災	13.87	10.28	14.83	11.24	14.61	11.01
三井鉱山	1.72	1.72	2.83	2.15	3.30	2.62
北海道炭礦汽船	4.37	1.66	4.28	1.66	4.23	1.66
三井建設	9.18	4.78	9.18	4.78	9.18	4.78
三機工業	17.98	6.18	18.00	6.20	17.98	6.18
日本製粉	27.83	14.06	27.38	14.06	26.35	12.98
東レ	8.74	4.15	8.97	4.61	9.05	4.83
王子製紙	8.79	3.64	9.66	4.26	9.81	4.97
三井東圧化学	10.97	5.02	10.70	5.19	11.37	6.02
三井石油化学	22.29	15.59	23.02	16.32	25.07	18.01
日本製鋼所	17.27	8.86	18.19	9.76	17.85	9.79
三井金属鉱業	8.79	4.58	8.37	4.36	9.06	4.67
東京芝浦電気	5.73	3.29	6.00	3.49	5.88	3.40
三井造船	12.87	5.44	14.23	6.56	13.07	5.41
三井物産	17.89	10.68	17.80	10.76	17.73	10.92
三越	6.44	3.73	6.82	3.97	7.12	3.52
三井不動産	22.94	17.99	22.78	17.87	22.94	18.03
大阪商船三井船舶	10.94	6.06	11.21	6.13	11.92	6.39
三井倉庫	30.40	14.10	30.57	14.31	30.62	14.37
トヨタ自動車工業	—	—	10.68	7.09	10.77	7.10
〔三菱グループ〕						
三菱銀行	11.81	1.26	11.86	1.32	12.04	1.46
三菱信託銀行	11.48	2.13	11.52	2.17	12.01	2.58
東京海上火災	12.75	9.04	12.64	8.72	13.74	8.94
麒麟麦酒	8.81	4.39	8.84	4.44	9.04	4.62
三菱レイヨン	20.12	10.93	21.05	11.69	20.58	11.22
三菱製紙	25.09	11.55	23.79	10.99	24.15	10.85
三菱化成	19.41	7.38	19.58	7.82	19.86	8.42
三菱瓦斯化学	14.68	9.06	15.03	9.24	15.51	9.92

被所有者 ＼ 年度 / 区分	47		48		49	
	保険会社を含む場合	保険会社を含まない場合	保険会社を含む場合	保険会社を含まない場合	保険会社を含む場合	保険会社を含まない場合
三菱油化	18.53	7.43	20.45	9.35	21.91	10.81
三菱樹脂	4.11	1.63	5.23	2.74	5.26	2.77
三菱石油	10.85	4.72	10.95	4.82	11.15	5.02
旭硝子	22.00	11.76	22.12	11.73	22.23	11.87
三菱鉱業セメント	14.28	7.55	19.97	8.14	19.74	7.91
三菱製鋼	17.16	9.40	16.94	9.39	16.26	8.71
三菱金属	15.90	7.66	15.90	7.66	17.08	8.84
三菱化工機	22.79	14.46	21.55	13.19	19.93	11.61
三菱電機	10.59	4.41	10.54	4.43	11.06	4.47
三菱重工業	15.39	8.73	15.27	8.45	15.28	8.36
日本光学工業	21.85	17.30	24.38	16.77	24.10	16.50
三菱商事	24.21	11.55	24.61	11.99	24.49	11.96
三菱地所	15.18	6.77	14.13	6.36	14.58	6.63
日本郵船	15.91	6.74	17.16	7.99	11.27	7.14
三菱倉庫	22.99	9.88	24.59	10.32	24.55	10.28
〔住友グループ〕						
住友銀行	4.94	—	5.02	—	5.10	—
住友信託銀行	6.88	2.10	6.93	2.15	7.14	2.20
住友海上火災	10.87	8.30	11.11	8.30	12.66	9.51
住友石炭鉱業	13.25	8.07	13.26	8.08	13.26	8.08
住友化学工業	17.82	8.13	17.30	7.63	17.28	7.63
日本板硝子	20.27	13.44	20.47	13.62	20.61	13.76
住友セメント	14.21	7.99	14.75	7.99	14.95	7.97
住友金属工業	14.17	9.67	15.09	9.63	15.40	9.95
住友金属鉱山	12.97	7.24	12.20	6.81	12.01	6.70
住友電気工業	16.48	7.92	16.64	7.48	16.38	6.97
住友重機械工業	23.28	12.45	22.54	11.97	22.94	12.04
日本電気	25.91	12.42	25.95	12.37	26.62	13.05
住友商事	20.31	12.22	20.23	12.15	20.55	12.47
住友不動産	19.64	11.94	20.22	12.31	20.79	12.89
住友倉庫	31.18	14.89	31.82	15.55	30.78	14.97

被所有者 ＼ 年度 / 区分	47		48		49	
	保険会社を含む場合	保険会社を含まない場合	保険会社を含む場合	保険会社を含まない場合	保険会社を含む場合	保険会社を含まない場合
〔芙蓉グループ〕						
富士銀行	5.26	—	5.30	—	5.38	—
安田信託銀行	7.42	2.39	7.42	2.39	7.41	2.39
安田火災海上	14.05	10.93	13.61	10.55	13.79	10.73
大成建設	9.24	7.54	8.77	7.66	8.75	7.64
日清製粉	11.10	10.05	11.19	10.12	11.08	10.04
サッポロビール	5.25	4.26	7.10	4.59	6.78	4.80
日本冷蔵	4.88	4.88	4.74	4.74	6.80	5.91
日清紡績	10.09	6.83	10.30	7.04	10.20	6.94
東邦レーヨン	8.47	5.73	10.78	8.04	9.96	7.22
山陽国策パルプ	7.36	4.95	7.32	4.91	8.76	6.22
昭和電工	15.83	8.35	15.77	8.29	16.09	8.25
呉羽化学工業	19.12	12.88	19.21	12.97	19.15	12.91
日本油脂	15.38	9.68	15.39	9.69	15.54	9.93
東亜燃料工業	7.49	5.03	7.89	5.07	7.86	5.04
日本セメント	15.87	11.55	15.37	11.05	15.93	11.64
日本鋼管	10.72	5.93	10.66	5.87	10.55	5.88
久保田鉄工	9.80	7.75	9.82	7.79	10.68	8.66
日本精工	38.36	20.40	25.20	13.69	24.10	13.03
日立製作所	1.99	1.99	1.97	1.97	1.96	1.96
沖電気工業	25.62	11.54	25.42	11.57	25.11	11.58
横河電機製作所	11.95	11.13	13.33	12.51	11.27	11.27
日産自動車	10.73	7.85	10.95	8.11	10.92	8.10
キヤノン	10.50	6.81	10.59	6.90	13.12	9.23
丸紅	18.67	10.86	18.33	10.55	18.39	10.64
東京建物	35.37	18.14	35.43	18.14	34.66	17.82
東武鉄道	4.92	4.92	4.82	4.82	4.93	4.93
京浜急行電鉄	7.94	5.87	9.85	7.78	9.83	7.76
昭和海運	17.98	8.02	17.93	7.97	17.47	8.03
〔三和グループ〕						
三和銀行	5.69	—	5.77	—	6.10	—
東洋信託銀行	12.00	10.00	12.00	10.00	12.00	10.00
大林組	11.34	4.97	10.91	4.53	11.07	4.49

被所有者 ＼ 年度	47		48		49	
区分	保険会社を含む場合	保険会社を含まない場合	保険会社を含む場合	保険会社を含まない場合	保険会社を含む場合	保険会社を含まない場合
東洋建設	12.03	11.03	12.66	10.99	12.82	11.04
ユニチカ	12.90	8.39	13.16	8.39	13.81	8.46
帝人	10.23	4.27	10.84	4.20	12.53	5.14
徳山曹達	11.32	4.98	12.54	6.20	13.71	7.10
積水化学工業	8.34	6.44	8.59	6.71	6.65	6.65
宇部興産	8.28	4.90	8.43	4.90	8.47	4.90
日立化成工業	5.14	4.62	5.09	4.62	5.55	4.80
田辺製薬	19.94	10.39	20.88	11.33	20.65	11.10
藤沢薬品工業	20.54	10.80	21.74	11.46	23.93	12.95
関西ペイント	25.11	11.47	25.06	11.26	24.98	11.18
丸善石油	13.23	12.00	13.24	12.01	13.24	12.00
東洋ゴム工業	11.01	7.01	11.45	7.49	11.50	7.41
大阪セメント	11.40	8.44	10.71	7.76	10.67	7.73
神戸製鋼所	8.26	4.44	8.26	4.44	8.26	4.44
中山製鋼所	3.13	3.13	4.09	4.09	4.09	4.09
日立金属	8.30	7.06	7.56	7.56	7.37	6.30
日立電線	10.63	6.56	10.85	6.67	10.80	6.64
NTN東洋ベアリング	10.13	6.97	10.39	7.80	11.92	9.20
日立製作所	6.59	2.23	6.55	2.21	7.14	2.82
岩崎通信機	15.70	12.42	15.42	12.14	16.98	13.70
シャープ	11.76	7.06	11.58	7.09	11.77	6.95
日立造船	9.48	5.00	11.42	6.74	10.04	5.04
新明和工業	9.28	9.28	5.18	5.18	5.54	5.54
ダイハツ工業	11.37	8.91	11.37	8.91	11.37	8.91
日綿実業	10.88	7.74	11.38	8.16	11.51	8.19
日商岩井	9.60	7.46	9.71	7.66	9.74	7.70
岩谷産業	10.57	8.55	13.20	9.57	13.12	9.53
高島屋	14.79	5.00	16.79	6.90	16.81	6.92
オリエント・リース	13.02	11.33	13.09	11.40	12.62	11.06
阪急電鉄	7.62	3.30	3.42	3.42	7.73	3.42
日本通運	2.68	2.68	2.88	2.88	2.84	2.84
山下新日本汽船	6.70	6.70	7.65	7.65	6.68	6.68

被所有者 ＼ 年度 / 区分	47 保険会社を含む場合	47 保険会社を含まない場合	48 保険会社を含む場合	48 保険会社を含まない場合	49 保険会社を含む場合	49 保険会社を含まない場合
〔第一勧銀グループ〕						
第一勧業銀行	3.52	—	5.51	—	5.58	—
日本ゼオン	18.20	9.10	17.36	8.68	17.14	8.57
旭電化工業	17.66	8.33	17.66	8.33	17.66	8.33
横浜ゴム	11.00	4.50	11.03	4.59	10.64	4.42
日本軽金属	5.09	2.80	5.48	2.70	5.12	2.58
古河鉱業	20.00	10.00	20.00	10.00	20.00	10.00
古河電気工業	12.53	3.84	12.86	4.43	12.48	4.30
富士電機製造	14.46	4.81	14.38	4.78	14.31	4.76
富士通	18.73	9.61	18.73	9.61	18.97	9.73
川崎製鉄	6.75	4.21	7.05	4.43	7.16	4.43
川崎重工業	7.38	4.92	7.43	4.92	7.43	4.92
川崎汽船	5.88	5.88	5.88	5.88	6.12	6.12
川崎商事	未上場		未上場		未上場	
本州製紙	4.15	4.15	3.91	3.91	3.80	3.80
電気化学工業	8.10	4.13	7.80	4.15	7.66	4.13
資生堂	—	—	9.48	6.01	9.49	6.02
三共	6.12	3.40	6.17	3.41	6.17	3.41
新潟鉄工所	9.56	6.54	9.39	6.36	9.74	6.44
日本コロムビア	—	—	12.83	10.00	12.83	10.00
兼松江商	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
日本勧業角丸証券	—	—	11.22	9.19	11.11	9.08
日産火災海上	—	—	10.00	10.00	11.29	10.00
日本通運	12.43	4.50	12.52	4.70	12.33	4.63
後楽園スタヂアム	9.83	9.83	15.83	9.83	15.82	9.82
西武百貨店	未上場		未上場		未上場	
電通						
清水建設	8.92	8.92	10.17	8.91	10.17	8.91
佐藤工業	4.75	4.17	4.75	4.17	4.75	4.17
安藤建設	6.59	6.59	6.59	6.59	6.67	6.67
間組	5.78	5.78	7.90	6.64	8.10	6.65
明治製糖	10.00	10.00	10.45	10.00	12.27	10.00
明治製菓	15.35	9.89	20.07	9.89	20.02	9.86
明治乳業	14.30	9.97	13.96	9.73	13.47	9.39

被所有者 ＼ 年度 区分	47		48		49	
	保険会社を含む場合	保険会社を含まない場合	保険会社を含む場合	保険会社を含まない場合	保険会社を含む場合	保険会社を含まない場合
森永乳業	6.37	6.37	6.46	6.46	6.46	6.46
プリマハム	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
旭化成工業	8.01	4.50	7.52	4.24	7.43	4.19
北越製紙	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
日本石油	4.11	2.33	5.11	3.33	5.11	3.33
昭和石油	2.97	2.97	3.25	2.97	2.97	2.97
神戸製鋼所	7.05	4.42	7.05	4.42	7.05	4.42
志村化工	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39
横河橋梁製作所	11.77	5.53	11.77	5.53	11.77	5.53
タクマ	8.85	8.85	9.29	9.29	9.29	9.29
井関農機	4.44	4.44	5.83	4.44	4.44	4.44
荏原製作所	6.55	5.30	6.67	5.42	5.42	5.42
安川電機製作所	3.82	3.82	3.68	3.68	3.50	3.50
神鋼電機	2.50	2.08	2.08	2.08	2.08	2.08
ゼネラル	4.27	4.27	5.12	5.12	4.94	4.94
石川島播磨重工業	6.35	3.49	6.17	3.39	6.24	3.47
いすず自動車	0.54	—	0.54	—	0.54	—
ヤマハ発動機	4.36	4.36	5.40	5.40	5.40	5.40
旭光学工業	5.59	5.59	8.04	5.59	10.49	5.82
日本楽器製造	8.30	8.30	8.30	8.30	8.30	8.30
日産農林工業	9.84	9.84	19.84	9.84	19.84	9.84
伊藤忠商事	11.40	8.68	11.34	8.68	11.26	8.68
服部時計店	—	—	—	—	—	—
日商岩井	9.45	7.31	9.30	7.19	9.30	7.19
西武鉄道	0.78	0.78	0.78	0.78	0.78	0.78
渋沢倉庫	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00

〔資料〕 6—1表と同じ

6—4表 同系金融機関の融資比率

(%)

年度	46	47	48	49
〔三井グループ〕				
三井銀行	—	—	—	—
三井信託銀行	—	—	—	—
大正海上火災	—	—	—	—
三井鉱山	12.27	14.28	29.92	36.49
北海道炭礦汽船	6.16	16.50	12.58	13.18
三井建設	33.84	30.18	29.30	30.12
三機工業	30.06	29.94	28.60	29.73
日本製粉	31.99	29.17	25.64	27.86
東レ	17.86	16.42	15.90	19.54
王子製紙	—	18.76	18.51	18.10
三井東圧化学	19.86	20.81	21.66	21.51
三井石油化学	32.01	31.96	31.83	33.08
日本製鋼所	27.58	28.30	27.90	25.22
三井金属鉱業	23.15	23.67	22.52	24.24
東京芝浦電気	15.13	14.17	15.55	18.71
三井造船	16.47	16.12	17.33	18.02
三井物産	17.31	17.77	17.77	17.67
三越	—	51.14	45.62	44.03
三井不動産	28.34	25.24	23.27	21.93
大阪商船三井船舶	4.51	6.77	4.53	5.54
三井倉庫	61.93	64.77	49.14	40.19
トヨタ自動車工業	—	—	0	—
平均	18.12	18.53	18.63	
〔三菱グループ〕				
三菱銀行	—	—	—	—
三菱信託銀行	—	—	—	—
東京海上火災	—	—	—	—
麒麟麦酒	36.45	58.17	42.11	50.57
三菱レイヨン	14.12	17.50	19.12	19.26
三菱製紙	28.32	28.19	27.92	29.76
三菱化成	19.42	18.36	18.47	19.96
三菱瓦斯化学	33.42	32.39	31.94	30.63
三菱油化	27.45	27.40	27.27	26.66

年度	46	47	48	49
三菱樹脂	30.90	33.55	32.27	32.43
三菱石油	28.53	30.69	29.91	28.06
旭硝子	30.93	29.26	27.70	25.74
三菱鉱業セメント	※ 37.42	36.55	41.11	42.19
三菱製鋼	23.93	19.84	17.25	19.51
三菱金属	42.86	37.37	40.39	34.80
三菱化工機	36.06	35.92	39.17	36.68
三菱電機	26.71	25.07	25.92	25.87
三菱重工業	18.32	18.06	18.37	18.89
日本光学工業	31.28	31.84	31.72	28.59
三菱商事	23.83	22.35	22.85	23.34
三菱地所	27.83	35.43	38.17	31.70
日本郵船	9.17	10.63	10.28	11.00
三菱倉庫	53.64	49.49	41.50	41.50
平均	23.28	23.32	24.13	
〔住友グループ〕				
住友銀行	—	—	—	—
住友信託銀行	—	—	—	—
住友海上火災	—	—	—	—
住友石炭鉱業	25.18	27.68	24.52	23.72
住友化学工業	16.91	16.06	14.51	16.51
日本板硝子	38.92	39.39	37.98	36.72
住友セメント	34.70	36.41	35.55	34.12
住友金属工業	24.70	25.29	25.67	26.08
住友金属鉱山	26.27	25.73	26.14	26.31
住友電気工業	33.90	33.92	32.72	26.12
住友重機械工業	18.87	14.74	17.71	21.49
日本電気	29.57	29.41	29.94	29.56
住友商事	26.82	27.08	26.80	27.33
住友不動産	40.70	35.23	32.64	31.71
住友倉庫	53.22	53.92	56.70	55.18
平均	26.54	26.43	26.27	
〔芙蓉グループ〕				
富士銀行	—	—	—	—
安田信託銀行	—	—	—	—
安田火災海上	—	—	—	—

年度	46	47	48	49
大成建設	37.31	34.20	35.45	35.42
日清製粉	21.20	20.61	17.84	18.34
サッポロビール	22.85	23.83	28.72	27.82
日本冷蔵	38.24	35.78	40.49	36.64
日清紡績	28.07	34.14	30.46	28.15
東邦レーヨン	35.34	32.02	30.14	33.14
山陽国策パルプ	19.34	18.85	18.43	18.86
昭和電工	19.58	20.33	19.98	19.02
呉羽化学工業	21.84	22.83	22.58	22.43
日本油脂	36.13	36.36	33.93	29.52
東亜燃料工業	34.11	31.39	32.67	33.98
日本セメント	42.08	42.14	41.96	40.53
日本鋼管	19.64	19.46	19.87	19.38
久保田鉄工	15.36	13.50	13.68	15.08
日本精工	26.80	30.16	27.77	27.19
日立製作所	12.05	11.36	11.86	13.76
沖電気工業	30.33	29.52	29.63	27.20
横河電機製作所	0	0	28.87	25.73
日産自動車	19.43	19.72	20.27	19.06
キャノン	26.02	26.36	31.44	28.13
丸紅	22.58	20.61	19.89	20.09
東京建物	56.05	48.39	47.15	43.63
東武鉄道	19.80	19.59	19.26	18.86
京浜急行電鉄	18.50	18.09	18.07	18.40
昭和海運	10.03	11.14	11.02	10.79
平均	21.45	20.97	21.27	
〔三和グループ〕				
三和銀行	—	—	—	—
東洋信託銀行	—	—	—	—
大林組	33.17	28.55	24.52	24.81
東洋建設	36.66	32.83	32.76	31.69
ユニチカ	25.20	24.71	24.27	22.56
帝人	22.73	22.76	24.05	23.44
徳山曹達	23.75	22.85	25.97	26.19
積水化学工業	13.74	13.76	16.42	17.84
宇部興産	19.25	17.94	18.63	19.14
日立化成工業	26.38	30.00	29.49	28.32

年度	46	47	48	49
田辺製薬	16.22	16.52	17.15	16.76
藤沢薬品工業	28.64	27.81	26.03	28.29
関西ペイント	29.01	40.42	44.59	31.79
丸善石油	16.31	20.24	19.59	19.63
東洋ゴム工業	22.68	25.00	25.79	25.49
大阪セメント	44.58	45.95	46.13	43.13
神戸製鋼所	9.51	9.71	9.86	9.61
中山製鋼所	49.09	50.12	48.73	47.07
日立金属	35.16	31.08	35.52	36.11
日立電線	35.43	34.37	40.10	40.83
NTN東洋ベアリング	32.07	27.27	25.80	27.39
日立製作所	11.90	11.32	11.76	13.62
岩崎通信機	30.88	33.89	35.11	35.87
シャープ	22.76	21.89	20.02	19.40
日立造船	14.93	14.95	14.49	15.16
新明和工業	0	0	0	30.17
ダイハツ工業	24.91	24.34	23.35	31.03
日綿実業	29.83	26.13	26.29	27.78
日商岩井	23.71	24.02	24.19	23.96
岩谷産業	31.34	32.15	30.36	29.52
高島屋	26.02	27.28	26.77	27.61
オリエント・リース	22.10	23.39	15.63	15.01
阪急電鉄	22.11	21.86	21.14	20.80
日本通運	16.91	16.19	16.07	16.15
山下新日本汽船	9.24	9.30	9.55	10.69
平均	19.90	20.06	20.15	
〔第一勧銀グループ〕				
第一勧業銀行	—	—	—	—
日本ゼオン	9.42	11.05	13.04	15.64
旭電化工業	10.84	11.62	13.40	9.52
横浜ゴム	13.97	13.98	17.03	19.79
日本軽金属	13.38	13.26	13.60	15.75
古河鉱業	23.26	22.06	21.79	23.51
古河電気工業	17.06	18.26	19.25	20.59
富士電機製造	12.87	13.41	13.52	13.27
富士通	12.00	10.92	14.97	13.92
川崎製鉄	8.39	8.25	8.94	8.56

年度	46	47	48	49
川崎重工業	12.76	13.47	13.77	13.63
川崎汽船	2.83	1.27	3.51	3.18
川崎商事	未上場	未上場	未上場	未上場
本州製紙	8.45	8.63	8.18	7.14
電気化学工業	13.70	11.46	11.50	12.09
資生堂	0	0	0	0
三共	16.29	16.74	18.75	18.51
新潟鉄工所	15.24	15.74	16.64	16.39
日本コロムビア	32.75	39.56	44.38	38.74
兼松江商	6.59	9.31	9.18	7.92
日本勧業角丸証券	—	—	11.96	11.80
日産火災海上	—	—	—	—
日本通運	15.16	16.60	15.94	15.54
後楽園スタヂアム	33.54	29.96	13.27	12.40
西武百貨店	未上場	未上場	未上場	未上場
電通				
清水建設	30.50	28.29	26.33	24.54
佐藤工業	21.90	19.99	18.70	20.37
安藤建設	39.49	48.37	44.88	49.44
間組	24.50	23.25	17.27	16.10
明治製糖	52.74	41.58	47.86	53.35
明治製菓	23.70	25.76	25.81	25.42
明治乳業	20.88	19.83	23.56	22.05
森永乳業	18.94	14.76	16.00	15.00
プリマハム	14.72	12.98	15.18	14.64
旭化成工業	8.13	8.96	9.12	10.28
北越製紙	12.78	12.42	11.65	12.44
日本石油	21.81	21.29	25.35	24.86
昭和石油	17.66	17.00	20.46	26.14
神戸製鋼所	4.02	4.21	4.65	4.98
志村化工	15.16	14.04	8.92	6.28
横河橋梁製作所	36.20	38.37	40.55	38.87
タクマ	20.74	19.03	18.98	17.02
井関農機	24.54	25.01	28.32	23.62
荏原製作所	15.72	10.94	19.96	19.03
安川電機製作所	17.07	19.60	17.13	18.66
神鋼電機	10.02	10.13	9.16	9.35
ゼネラル	27.69	29.72	28.50	27.33

年度	46	47	48	49
石川島播磨重工業	8.02	7.94	8.55	9.00
いすず自動車	17.15	16.39	15.71	15.41
ヤマハ発動機	16.26	25.07	30.05	31.11
旭光学工業	33.52	23.29	30.30	32.03
日本楽器製造	12.03	25.65	26.91	27.07
日産農林工業	22.75	11.39	14.88	13.08
伊藤忠商事	10.72	10.88	9.48	9.04
服部時計店	56.85	61.13	61.27	62.62
日商岩井	14.23	14.48	13.36	12.54
西武鉄道	4.12	4.09	4.36	4.53
渋沢倉庫	21.60	25.10	23.82	21.66
平均	11.77	12.00	12.26	

$$融資比率=\frac{信託銀行・銀行からの借入金}{総借入金}\times 100$$

〔資料〕：東洋経済『企業系列総覧』47，48，49，50年版。

注：原則として各年下期の数値である。

三井グループの王子製紙，三越，トヨタ自動車は47年から社長会メンバーとなった。

三菱グループの※印は47年の三菱鉱業セメントの数値は三菱鉱業のみである。

18.57％であるのに対し，金融機関は9.74％，銀行だけで7.70％であって，金融機関の持株比率は相対的に高い。主力企業の一つ帝人は，グループで12.53％を所有しているが，それはすべて金融機関である。高位の一つ岩谷産業ではグループで13.12％所有しているが，これもすべて金融機関であり，9.53％は銀行である。おなじことは高島屋についてもいえるし，田辺製薬も同様である。ユニチカは19.10％のグループ所有比率に対し，金融機関は13.81％と高い。中心企業である日立製作所についてみると，グループ持株比率は7.14％で，それはすべて金融機関による所有である。ところが，日立化成や日立金属，日立電線はグループ持株比率がきわめて高いのに対し，金融機関の持株比率が低い。これは，大株主が日立製作所，日立造船であって，つまり日立製作所を頂点とする日立グループが，一つのグループとして三和グループの中に含まれていることを示すものに他ならない。しかし，いずれにしろ，グループ持株比率とその中での金融機関の持株比率を比較してみると，

三和グループは株式の持合いのようなグループ内での株式所有による結束は3大旧財閥より弱いかわりに，金融機関による株式所有比率は高く，金融機関中心型であるということができる。

第一勧銀についてみると，いずれかといえば三和グループのタイプにより近く，グループ持株比率の大部分が金融機関によるものである場合がいっそう多い。ここでも共通にいえるのは，古河系のように，グループ持株比率が高いのは，古河グループ内での割合いが多いため，金融機関の割合は小さくなっている。この点は日立グループの場合に似ている。また，勧銀系の伊藤忠は，グループ所有は全て金融機関によるものである。

(2) 融資関係

6—4表は，企業集団における集団内の金融機関による融資比率を示している。まず三井グループについてみると，平均18%強である。この融資比率はグループ内の信託銀行および銀行からの借入金を総借入金で割ったものである。三菱グループの場合，平均23%から24%，業種別にみると，融資比率にはかなりの差がある。融資比率の多い企業では，三越の47年における51.14%，三井倉庫の同じく47年の64.77%，三菱グループでは，三菱倉庫の50%台，麒麟麦酒の58.17%などが多い。住友グループでは同じく倉庫業の住友倉庫56.70%が多く，芙蓉グループでは東京建物の46年の56.05%が高い。

ところで，融資比率の高さは業種別に特徴があるが，銀行と企業との関係という観点からするなら，銀行の持株比率と，銀行の融資比率との間に関係があるかどうかということも問題になる。

三井の場合，融資比率の順位では，47年から48年までは，三井倉庫が，49年は三越が高く，三井倉庫，三井鉱山，三井石油化学，三井建設と続いている。銀行の持株比率の高い順位をみると，三井不動産，三井石油化学，三井倉庫等で，倉庫，不動産はともに持株比率も融資比率も高い。三菱グループについてみると，三菱倉庫は，融資比率，持株比率ともに高く，住友グループでは，倉庫，不動産，セメントが，いずれも両方の比率において高い。大

同系金融機関による融資比率と持株比率の順位

三井グループ

年度	47年		48年		49年	
区分／順位	融資順位	持株順位	融資順位	持株順位	融資順位	持株順位
1	三井倉庫	三井不動産	三井倉庫	三井不動産	三越	三井不動産
2	三越	三井石油化学	三越	三井石油化学	三井倉庫	三井石油化学
3	三井石油化学	三井倉庫	三井石油化学	三井倉庫	三井鉱山	三井倉庫
4	三井建設	日本製粉	三井鉱山	日本製粉	三井石油化学	日本製粉
5	三機工業	三井物産	三井建設	大正海上火災	三井建設	大正海上火災
6	日本製粉	大正海上火災	三機工業	三井物産	三機工業	三井物産
7	日本製鋼所	日本製鋼所	日本製鋼所	日本製鋼所	日本製粉	日本製鋼所

三菱グループ

年度	47年		48年		49年	
区分／順位	融資順位	持株順位	融資順位	持株順位	融資順位	持株順位
1	麒麟麦酒	日本光学	麒麟麦酒	日本光学	麒麟麦酒	日本光学
2	三菱倉庫	三菱化工機	三菱倉庫	三菱化工機	三菱鉱業セメント	三菱商事
3	三菱金属	旭硝子	三菱鉱業セメント	三菱商事	三菱倉庫	旭硝子
4	三菱鉱業セメント	三菱製紙 三菱商事	三菱金属	旭硝子	三菱化工機	三菱化工機
5	三菱化工機		三菱化工機	三菱レイヨン	三菱金属	三菱レイヨン
6	三菱地所	三菱レイヨン	三菱地所	三菱製紙	三菱樹脂	三菱製紙
7	三菱樹脂	三菱倉庫	三菱樹脂	三菱倉庫	三菱地所	三菱倉庫

注：6—3表および6—4表より作成

ざっぱな傾向で把握する限り，銀行による融資比率と持株比率の高さには，相関関係がみられる。

芙蓉グループでは，融資比率の高いのは，①東京建物，②日本セメント，③日本冷蔵，④大成建設，⑤東亜燃料，⑥東邦レーヨンであるが，持株比率では①東京建物，(2)日本精工，③呉羽化学工業，④日本セメント，⑤沖電気，⑥横河電機製作所，⑦安田火災海上といったところで，東京建物，日本セメントは持株比率，融資比率ともに高い。

三和グループの場合，融資比率の高いのは，①中山製鋼所，②大阪セメント，③日立電線，④日立金属，⑤岩崎通信機，⑥関東ペイント，⑦東洋建設

で，ここも同じように，セメント，建設などが融資比率の高い業種となっているが，銀行の持株比率でみると，①岩崎通信機，②藤沢薬品，③丸善石油，④関西ペイント，⑤田辺製薬，⑥東洋建設，⑦オリエントリースとなっており，融資比率の高い岩崎通信機，関西ペイント，東洋建設は，銀行の融資比率も高い。

第一勧銀グループについてみると，融資比率の高いのは，服部時計店，明治製糖，安藤建設，横河橋梁製作所，日本コロムビアなどであるが，持株比率では，古河鉱業，日本コロムビア，兼松江商，日産火災海上，明治製糖，北越製紙，渋沢倉庫であり，明治製糖，日本コロムビアは融資比率，持株比率ともに高い。

以上のことから，同系銀行の融資比率は業種によって異なるが，融資比率の高い企業は同時に銀行の持株比率も高い傾向があり，これらは銀行支配型の企業ということができる。

(2) 役員兼任関係

集団内企業や関連会社，子会社等に役員を派遣している企業は多いが，特に6大企業集団についてみると，集団内企業への役員派遣が多いのは当然金融機関と総合商社である。しかし，集団内企業に限らず，関係会社，子会社に対する役員派遣数が多いのは大メーカーである。すなわち，A型企業集団において，役員派遣の中心は，金融機関や総合商社であり，B型企業集団は，ピラミッドの頂点にある大メーカーが，関係会社や子会社に役員を派遣しているということが推察される。まず，系列融資や，役員派遣を通じて，集団内の企業に支配的影響を及ぼしていると思われる金融機関について役員派遣状況を検討してみよう。

6—5表は，経済調査協会「系列の研究」において示されている役員派遣についてのデータから，年次別に各系列金融機関ごとに整理したものである。これによると，役員派遣先企業数は，各系列とも銀行が圧倒的に多い。しかも，役員派遣先企業数が年々増大する傾向が示される。たとえば三井系につ

6—5表　各系列金融機関の役員派遣先企業数

		昭和45年	昭和48年	昭和50年
三井系	三井銀行	31	33 (29)	38
	三井信託銀行	8	9 (6)	10
	三井生命	4	4 (4)	4
	大正海上火災	1	— (—)	1
三菱系	三菱銀行	69	78 (67)	86
	三菱信託銀行	15	19 (16)	21
	明治生命	3	2 (1)	3
	東京海上火災	3	7 (5)	6
住友系	住友銀行	41	57 (52)	65
	住友信託銀行	7	10 (9)	14
	住友生命	9	11 (9)	11
	住友海上火災	1	3 (—)	3
芙蓉系	富士銀行	56	61 (45)	67
	安田信託銀行	1	— (—)	2
	安田生命	2	3 (2)	3
	安田火災海上	4	4 (3)	4
第一勧銀系	第一勧業銀行	29 (第一銀行)	75 (44)	82
	朝日生命	18	20 (8)	21
三和系	三和銀行	33	38 (26)	45
	東洋信託銀行	—	1 (—)	2
	大同生命	4	3 (1)	3

注：昭和48年の(　)内の数は同系企業数で内数
資料出所：年報『系列の研究』1970年，1973年，1975年版，経済調査協会

6—6表　持株比率10%以上の国内会社(C／A)に対する役員派遣（48年度下期現在）

10大商社

項目 / 企業名	10%以上の国内会社数 (A)	役員派遣会社数 (B)	B／A (%)	派遣役員総数 (C)	一社平均役員派遣数 (人)	持株比率別平均役員派遣数（1社平均：人） 持株比率5%未満	5%以上10%未満	10～20%	20～50%	50～100%	100%
三井物産	578	470	81.3	1,108	1.9	0.1 (1)	0.4 (43)	0.8 (146)	1.8 (502)	3.5 (305)	3.9 (155)
丸紅	344	289	84.0	774	2.3	0.1 (2)	0.4 (38)	0.9 (57)	1.8 (306)	3.6 282)	4.8 (129)
伊藤忠	303	191	63.0	625	2.1	—	0.2 (16)	0.4 (34)	1.3 (149)	4.6 (257)	5.1 (185)
三菱商事	423	355	83.9	754	1.8	0	0.4 (43)	0.8 (93)	1.8 (375)	2.7 (196)	3.9 (90)
日商岩井	223	186	83.4	530	2.4	—	0.4 (25)	0.8 (52)	2.0 (158)	4.0 (164)	4.6 (156)
住友商事	237	177	74.7	482	2.0	0.2 (2)	0.4 (26)	0.7 (54)	1.6 (166)	4.1 (118)	4.6 (144)
6大商社小計	2,108	1,668	79.1	4,273	2.0	0.1	0.4	0.7	1.7	3.6	4.5
安宅産業	248	205	82.7	537	2.2	—	0.3 (13)	0.8 (40)	1.6 (191)	3.6 (213)	4.2 (93)
トーメン	147	111	75.5	273	1.9	—	0.4 (15)	0.8 (30)	1.5 (93)	3.6 (104)	3.5 (46)
日綿実業	126	79	77.0	213	1.7	—	0.5 (22)	0.7 (28)	1.8 (104)	2.7 (41)	3.3 (40)
兼松江商	193	148	76.7	471	2.4	—	0.2 (12)	0.5 (27)	1.7 (96)	3.9 (231)	5.1 (117)
4商社小計	714	561	78.6	1,494	2.1	—	0.3	0.7	1.7	3.6	4.2
合計	2,822	2,229	79.0	5,767	2.0	0.1 (5)	0.4 (253)	0.7 (561)	1.7 (2,140)	3.6 (19,11)	4.4 (1,155)

(注)　(　)内は実数　〔資料〕　公正取引委員会資料

6—7表　持株比率10%以上の国内会社に対する役員派遣（48年度下期現在）

（都銀10行）

項目／企業名	10%以上国内会社数 (A)	役員派遣会社数(B)	B／A	派遣役員総数 C	一社平均役員派遣数C／A	持株比率別平均役員派遣数（人） 持株比率5%未満	5%以上10%未満	10～20%	20～50%	50～100%	100%
富士銀行	41	22	53.7	38	0.9	(25) 0.3	(81) 0.4	(38) 0.9	—	—	—
住友銀行	33	15	45.5	49	1.5	(3) 0.05	(22) 0.2	(49) 1.5	—	—	—
第一勧業銀行	77	54	70.1	169	2.2	(39) 0.7	(142) 0.8	(169) 2.2	—	—	—
三菱銀行	41	20	48.8	53	1.3	(23) 0.3	(75) 0.6	(53) 1.3	—	—	—
三和銀行	53	33	62.3	74	1.4	(13) 0.3	(126) 0.9	(67) 1.3	—	(7) 7	—
大和銀行	63	32	50.8	50	0.8	(1) 0.04	(57) 0.5	(50) 0.8	0	—	—
東海銀行	54	50	92.6	114	2.1	(7) 0.2	(60) 0.6	(111) 2.1	(3) 3	—	—
三井銀行	25	14	56.0	18	0.7	(2) 0.1	(5) 0.1	(17) 0.7	(1) 1	—	—
東京銀行	10	0	0	0	0	—	0	0	—	—	—
太陽神戸銀行	52	29	55.8	69	1.3	—	(67) 0.6	(69) 1.3	—	—	—
合計	449	269	59.9	634	1.4	(113) 0.3	(635) 0.5	(623) 1.4	(4) 1.3	(7) 7	—

〔資料〕 公正取引委員会資料

6—8表　持株比率10%以上の国内会社に対する役員派遣

（10大メーカー）

項目／企業名	10%以上の国内会社数 (A)	役員派遣会社数(B)	B／A	派遣役員総数 C	(C／A) 一社平均役員派遣数	持株比率別平均役員派遣数（人） 持株比率5%未満	5%以上10%未満	10～20%	20～50%	50～100%	100%
新日鉄	203	147	72.4	307	1.5	(4) 0.2	(44) 0.6	(42) 0.6	(146) 1.6	(80) 2.7	(39) 3.9
三菱重工	124	108	87.1	487	3.9	(15) 0.8	(29) 0.5	(42) 1.1	(158) 3.3	(137) 6.5	(150) 8.3
トヨタ	52	38	73.1	78	1.5	—	(9) 0.4	(4) 0.5	(52) 1.6	(17) 2.4	(5) 2.5
日産	174	110	63.2	214	1.2	—	(4) 0.3	(2) 0.1	(39) 0.6	(104) 1.6	(69) 2.5
日立製作所	183	155	84.7	352	1.9	—	(6) 0.2	(22) 0.6	(51) 1.5	(143) 2.4	(136) 2.4
松下電器	576	573	99.5	1,955	3.4	—	(6) 0.9	(12) 1.3	(314) 2.7	(1,361) 3.4	(268) 5.6
日本鋼管	103	78	75.7	212	2.1	—	(14) 0.4	(19) 0.8	(69) 1.5	(63) 3.5	(61) 4.4
三菱化成	104	75	72.1	490	4.7	—	(11) 0.5	(41) 2.0	(104) 3.3	(265) 7.4	(80) 5.3
帝人	108	86	79.6	272	2.5	0	(11) 0.5	(25) 0.9	(97) 2.2	(84) 4.2	(66) 5.5
住友化学	130	108	83.1	381	2.9	0	(15) 0.6	(32) 0.8	(136) 2.7	(164) 5.0	(49) 6.1
合計	1,757	1,478	84.1	4,748	2.7	(19) 0.4	(149) 0.5	(241) 0.8	(1,166) 2.1	(2,418) 3.5	(923) 4.4

〔資料〕 公正取引委員会資料

いてみると，昭和45年に三井銀行の役員派遣先企業数は31社であったのが，48年には33社，50年には38社と増大している。この傾向は多かれ少なかれ他の系列についてもいえるのであり，この趨勢からみても，銀行が役員派遣を通じて他企業に対する支配力を強化しつつあることが推察される。

しかし，役員派遣企業数だけで支配力を推察するのに充分ではないし，また，役員を派遣しているのは銀行だけではない。総合商社も大メーカーも関連会社や子会社に役員を派遣している。次に，公正取引委員会が行なった総合商社の研究の中から，役員派遣の状況についての調査資料をもとにして，若干検討してみよう。

企業集団のうち，旧財閥系の中核を形成するのは，銀行と商社である。それとならんで中核的巨大企業があり，総合商社は，関連会社に対して役員を派遣するとともに，株式を所有し，かつ融資も行なっている。銀行も同様である。まず，総合商社について，関連会社に対する役員の派遣の状況をみると次の如くである。6—6表は，10大商社の関係会社数，役員派遣会社数，派遣役員総数等を示している。全体についてみると，関係会社数2,822のうち,2,229社，79.0%に対して役員を派遣しており，平均派遣役員数は，1社に対して2人である。これは6大商社についても，それ以外の4商社についても同様である。しかし持株比率別の平均役員派遣数をみると，持株比率5%未満の関連会社に対しては平均0.1人で，5%以上10%未満の会社に対しては，平均0.4人である。したがって，社長会企業に属する関連会社に対する役員派遣は殆んどないか，きわめて少ないといえる。はんたいに，持株比率20%以上50%未満の関係会社に対しては，平均1.7人，50%以上の子会社に対しては3.6人，100%所有の子会社に対しては4.4人派遣している。

次に6—7表は銀行の場合についてみたものであるが，銀行の場合，平均1.4人を派遣しているが，旧財閥系の銀行は，必ずしも派遣役員数は多くはない。関連会社も派遣役員数も多いのは第一勧銀と東海銀行であり，これは関連会社も，役員派遣数も1社当りの派遣役員数も多い。

派遣役員の多いのは，大メーカーである。新日鉄，三菱重工，日産，日立，

松下等は，それぞれピラミッド型のＢ型企業集団を形成しており，新日鉄，松下を除けば，これらはいちおうＡ型企業集団にも属している。６―８表はこの状況を示している。役員派遣関連会社数は1,757社中，1,478社，派遣役員数も4,748人で，１社当り派遣役員数は2.7人である。特徴的なことは，持株比率20％未満の会社への派遣役員数は限られており，持株比率20％以上の会社となると，平均2.1人，持株比率50％以上の子会社に対しては平均3.5人，100％支配の子会社に対しては平均4.4人で，商社にくらべても，役員派遣で支配していることが多い。総合商社とメーカーを比較すると，商社の場合は，持株比率20％から50％未満の関連会社が最も多く，次いで10％～20％未満（約800社），５％以上10％未満の会社もかなり多く，約630社にものぼる。これに対して，メーカーの場合は，50％から100％未満の持株比率の関連会社が最も多く，次いで20％から50％の会社となっており，メーカーのほうが子会社支配型であり，商社のほうは完全支配の子会社もあるが，むしろ支配力を及ぼしうる関連会社を多数もっている，ということができる。以上から，企業集団をＡ型，Ｂ型に分けた場合，大メーカー中心の企業集団はＢ型，商社はＡ型とＢ型の混合的な企業集団を形成し，銀行と商社を中心としてＢ型のグループを含みながらＡ型企業集団が形成されている，ということがほぼ確認できる。